

地球温暖化対策に関するアンケート
報告書

2022年8月31日作成



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

1	<u>調査の概要</u>	1
2	<u>調査結果</u>	2
2-1	<u>Q1.業種</u>	2
2-2	<u>Q2.従業員数</u>	2
2-3	<u>Q3.建物の所有形態</u>	2
2-4	<u>Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当</u>	3
2-5	<u>Q5.省エネ法規制の該当</u>	3
2-6	<u>Q6.業界団体の自主行動計画への参加</u>	3
2-7	<u>Q8.2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況</u>	4
2-8	<u>Q9.エネルギー消費量の多い部門</u>	4
2-9	<u>Q10.地球温暖化対策の取組み状況</u>	5
2-10	<u>Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向</u>	5
2-11	<u>Q12.導入済み再エネ</u>	6
2-12	<u>Q13.導入予定再エネ</u>	7
2-13	<u>Q14.エコカー導入状況・意向</u>	7
2-14	<u>Q15.導入済みエコカー</u>	8
2-15	<u>Q16.導入予定エコカー</u>	9
2-16	<u>Q17.省エネ設備導入状況・意向</u>	9
2-17	<u>Q18.導入済み省エネ設備</u>	10
2-18	<u>Q19.導入予定省エネ設備</u>	11
2-19	<u>Q20.地球温暖化対策の課題</u>	12
2-20	<u>Q21-1.今後取組みを推進するべき対策</u>	13
2-21	<u>Q21-2.見直す必要がある対策</u>	16
2-22	<u>Q21-2.見直す必要がある対策_1位の理由</u>	18
2-23	<u>Q21-3.1~26以外で取り組むべきもの</u>	18
2-24	<u>Q22-1.今後取組みを推進するべき事業</u>	19
2-25	<u>Q22-1.今後取組みを推進するべき事業_1位の理由</u>	20
2-26	<u>Q22-2.見直す必要がある事業</u>	21
2-27	<u>Q22-2.見直す必要がある事業_1位の理由</u>	22
2-28	<u>Q22-3.ア~ナ以外で取り組むべきもの</u>	23
2-29	<u>Q23.ヒアリング可否</u>	24
2-30	<u>Q1.業種 × Q8.2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況</u>	24
2-31	<u>Q1.業種 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況</u>	25
2-32	<u>Q1.業種 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向</u>	26
2-33	<u>Q1.業種 × Q17.省エネ設備導入状況・意向</u>	27
2-34	<u>Q3.建物の所有形態 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況</u>	28
2-35	<u>Q3.建物の所有形態 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向</u>	29
2-36	<u>Q3.建物の所有形態 × Q17.省エネ設備導入状況・意向</u>	29
2-37	<u>Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q6.業界団体の自主行動計画への参加</u>	

2-38	Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q8.2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況	30
2-39	Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況 ...	31
2-40	Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向	31
2-41	Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q17.省エネ設備導入状況・意向	32
2-42	Q5.省エネ法規制の該当 × Q6.業界団体の自主行動計画への参加	32
2-43	Q5.省エネ法規制の該当 × Q8.2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況	33
2-44	Q5.省エネ法規制の該当 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況	34
2-45	Q5.省エネ法規制の該当 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向	35
2-46	Q5.省エネ法規制の該当 × Q17.省エネ設備導入状況・意向	35
2-47	Q6.業界団体の自主行動計画への参加 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況	36
2-48	Q6.業界団体の自主行動計画への参加 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向	36
2-49	Q6.業界団体の自主行動計画への参加 × Q17.省エネ設備導入状況・意向	37
2-50	Q7.業界団体名	37
2-51	Q10.地球温暖化対策の取組み状況_その他	37
2-52	Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向_理由	38
2-53	Q12.導入済み再エネ_その他	38
2-54	Q13.導入予定再エネ_その他	38
2-55	Q14.エコカー導入状況・意向_理由	38
2-56	Q17.省エネ設備導入状況・意向_その他	39
2-57	Q18.導入済み省エネ設備_その他	39
2-58	Q20.地球温暖化対策の課題_その他	39
2-59	Q21-1.今後取組みを推進すべき対策_1位の理由	39
2-60	Q21-2.見直す必要がある対策_1位の理由	40
2-61	Q21-3.1~26以外で取り組むべきもの	41
2-62	Q22-1.今後取組みを推進すべき事業_1位の理由	41
2-63	Q22-2.見直す必要がある事業_1位の理由	42
2-64	Q22-4.ア～ナ以外で取り組むべきもの	42

1 調査の概要

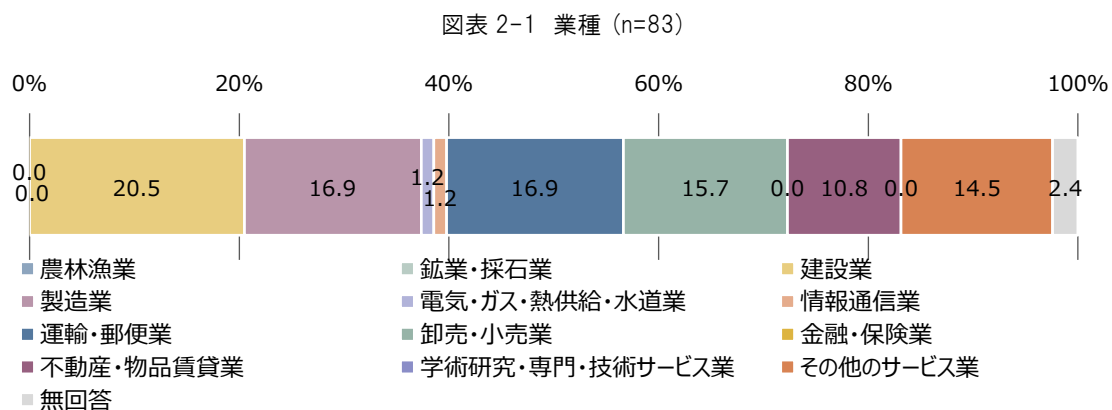
図表 1-1 調査概要

調査対象	泉大津市内の工場と企業
調査期間	2022年7月29日～8月11日
調査方法	書面による郵送配布・郵送回収アンケート
配布・回収数	配布数：336通、回収数：83通、(回収率24.7%)

2 調査結果

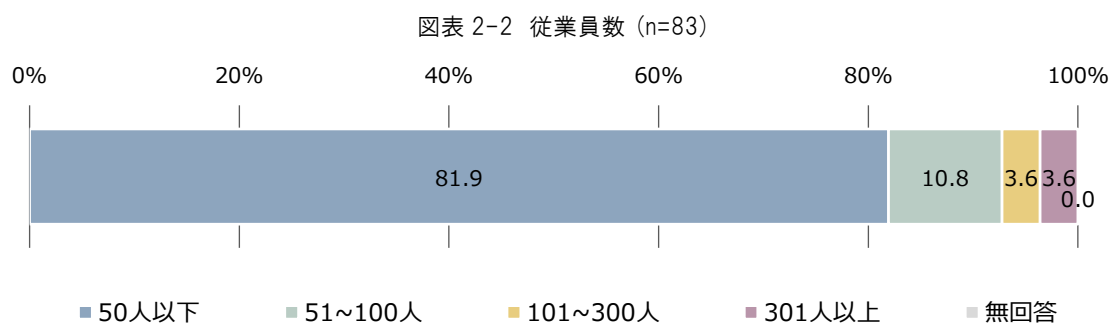
2-1 Q1.業種

業種について聞いたところ、「建設業」が20.5%（17件）と最も多く、次いで「製造業」が16.9%（14件）、「運輸・郵便業」が16.9%（14件）となっている。



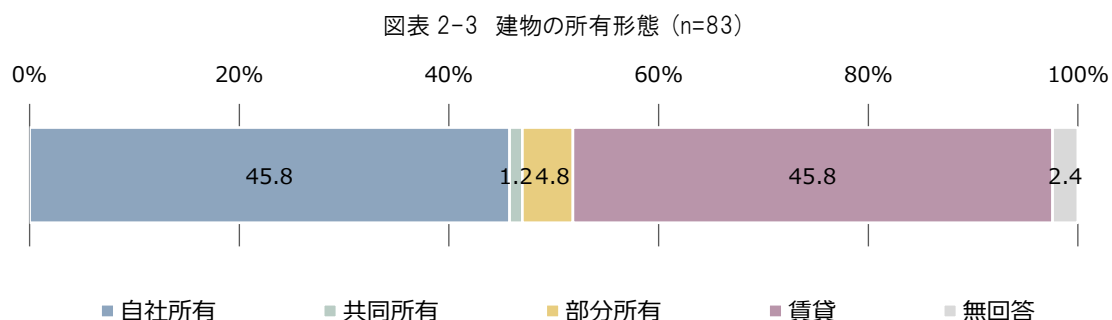
2-2 Q2.従業員数

従業員数について聞いたところ、「50人以下」が81.9%（68件）と最も多く、次いで「51~100人」が10.8%（9件）、「101~300人」が3.6%（3件）となっている。



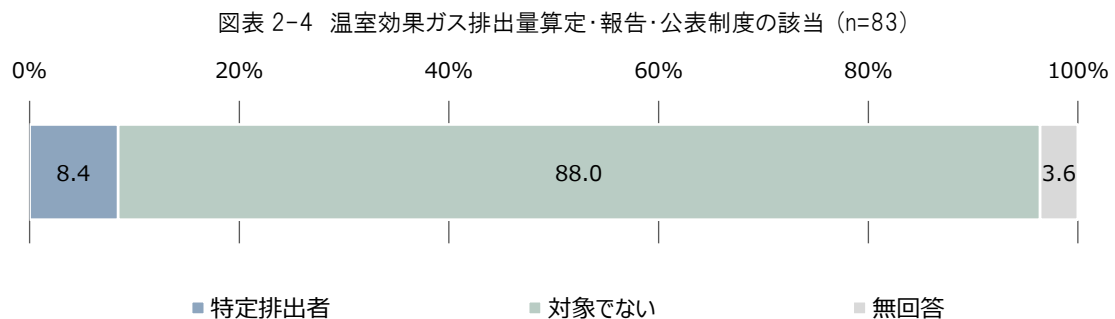
2-3 Q3.建物の所有形態

建物の所有形態について聞いたところ、「自社所有」、「賃貸」が45.8%（38件）と最も多く、次いで「部分所有」が4.8%（4件）となっている。



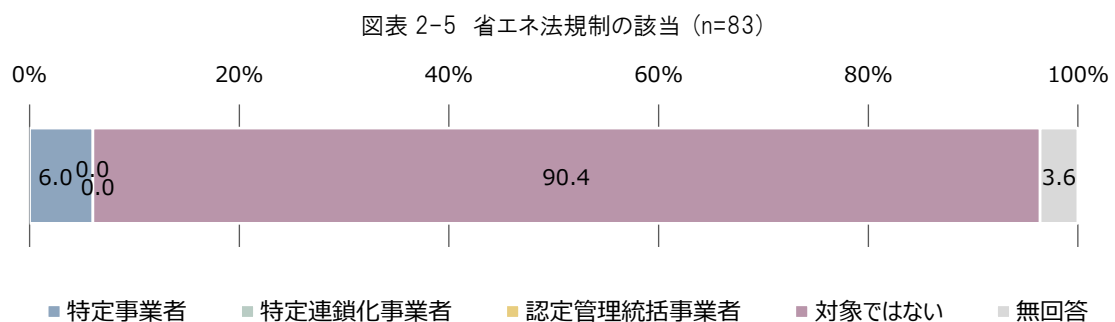
2-4 Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当について聞いたところ、「対象でない」が88.0%（73件）と最も多く、次いで「特定排出者」が8.4%（7件）となっている。



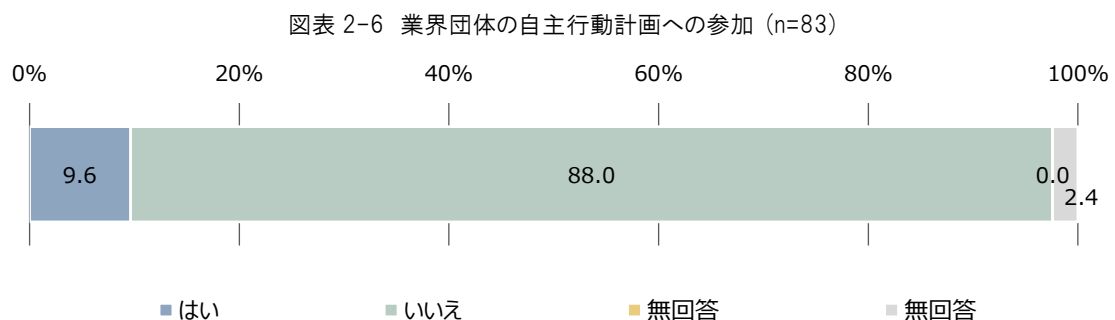
2-5 Q5.省エネ法規制の該当

省エネ法規制の該当について聞いたところ、「対象ではない」が90.4%（75件）と最も多く、次いで「特定事業者」が6.0%（5件）、「特定連鎖化事業者」が0.0%（0件）となっている。



2-6 Q6.業界団体の自主行動計画への参加

業界団体の自主行動計画への参加について聞いたところ、「いいえ」が88.0%（73件）と最も多く、次いで「はい」が9.6%（8件）、「無回答」が0.0%（0件）となっている。



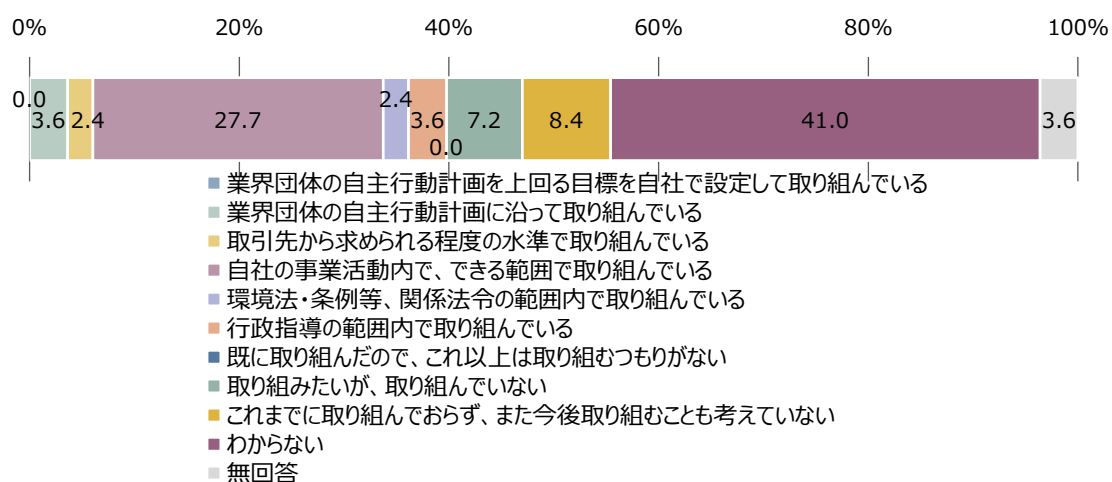
<Q10.業界団体名>

- トラック協会：2件
- 国連グローバル・コンパクト（UNGC）
- 日本倉庫協会
- 大阪府テントシート工業組合
- ファミリーマート（サステナビリティレポート）

2-7 Q8.2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況

2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況について聞いたところ、「わからない」が41.0%（34件）と最も多く、次いで「自社の事業活動内で、できる範囲で取り組んでいる」が27.7%（23件）、「これまでに取り組んでおらず、また今後取り組むことも考えていない」が8.4%（7件）となっている。

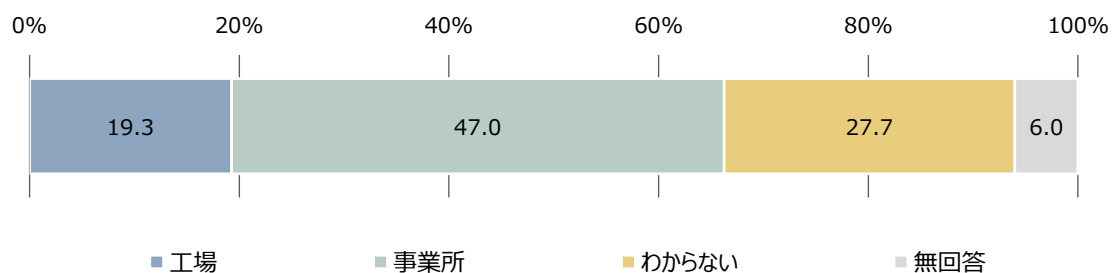
図表 2-7 2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況（n=83）



2-8 Q9.エネルギー消費量の多い部門

エネルギー消費量の多い部門について聞いたところ、「事業所」が47.0%（39件）と最も多く、次いで「わからない」が27.7%（23件）、「工場」が19.3%（16件）となっている。

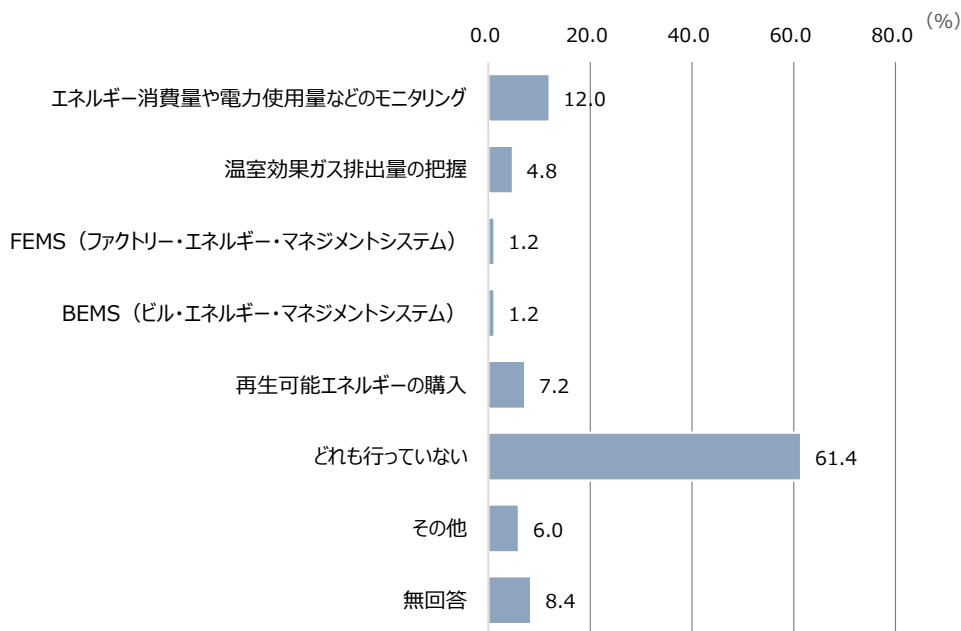
図表 2-8 エネルギー消費量の多い部門（n=83）



2-9 Q10.地球温暖化対策の取組み状況

地球温暖化対策の取組み状況について聞いたところ、「どれも行ってない」が61.4%（51件）と最も多く、次いで「エネルギー消費量や電力使用量などのモニタリング」が12.0%（10件）、「再生可能エネルギーの購入」が7.2%（6件）となっている。

図表 2-9 地球温暖化対策の取組み状況（n=83）



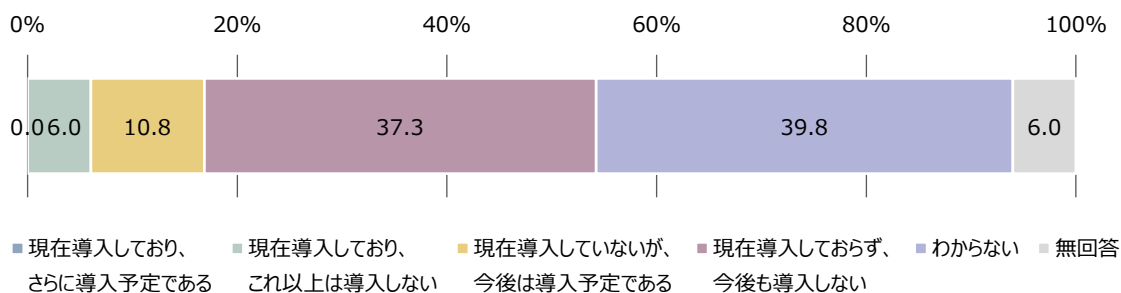
< 「その他」の内容 >

- 省エネ機器への切り替え、空調、照明
- 軽油の使用量の把握
- 電灯のLED化
- ハイブリット車の購入ぐらい。あと、紙書類を溶解処分している
- EA21

2-10 Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向

再生可能エネルギー導入状況・意向について聞いたところ、「わからない」が39.8%（33件）と最も多く、次いで「現在導入しておらず、今後も導入しない」が37.3%（31件）、「現在導入していないが、今後は導入予定である」が10.8%（9件）となっている。

図表 2-10 再生可能エネルギー導入状況・意向（n=83）



それぞれの選択肢を選んだ理由を聞いたところ、主な理由は以下のとおりであった。

「現在導入していないが、今後は導入予定である」の理由は、以下の通り。

- 電気の再エネ化への進め方を検討中

「現在導入しておらず、今後も導入しない」の理由は、以下の通り。

- 太陽光発電は電気買取制度が電気代を高くし国民を苦しめており、パネルなど関連事業はほぼ中国が占め、その資金で世界侵略を進めることに加担することになる。またパネルの山林への設置は自然を破壊し、パネルは有害物質の固まりであり、処分ですらも環境を破壊する。

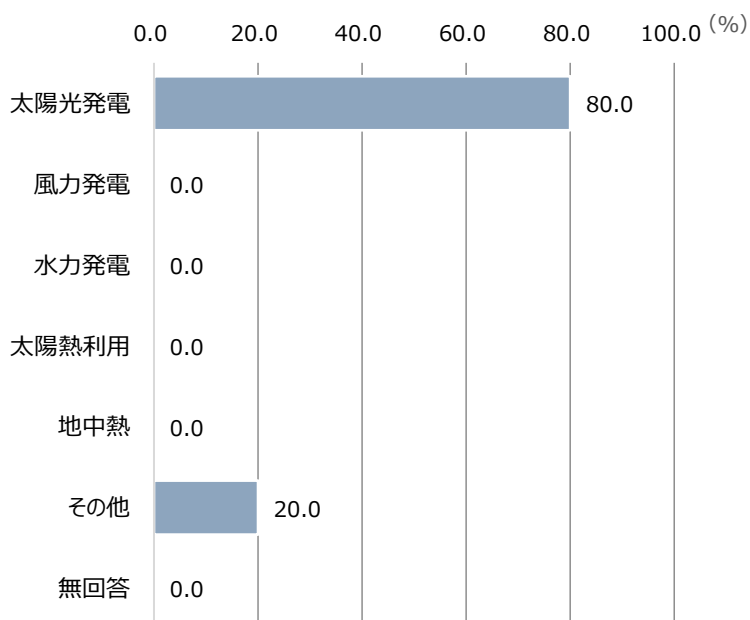
「わからない」の理由は、以下の通り。

- 植樹活動はあります
- 費用的に難しい。設置場所が無い。建物が古い。

2-11 Q12.導入済み再エネ

導入済み再エネについて聞いたところ、「太陽光発電」が80.0%（4件）と最も多く、次いで「風力発電」が0.0%（0件）、「水力発電」が0.0%（0件）となっている。

図表 2-11 導入済み再エネ (n=5)



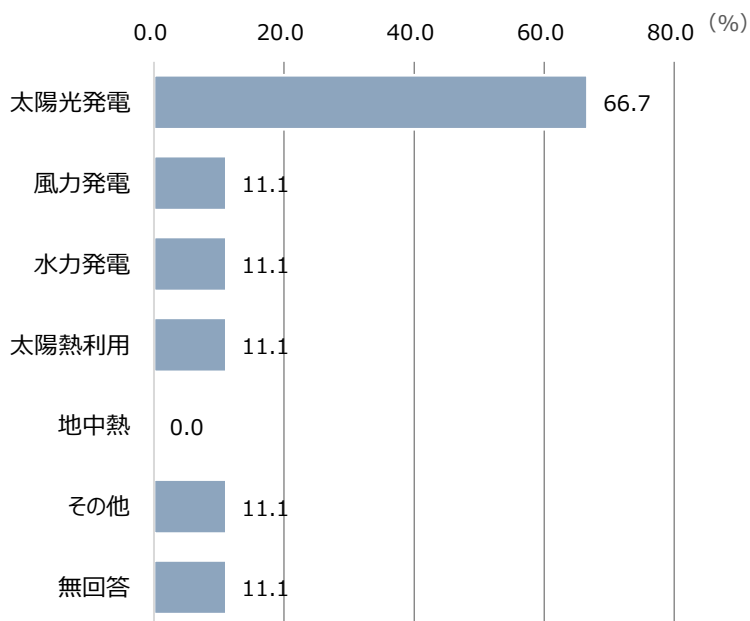
< 「その他」の内容 >

- 日産電気、関電再エネプラン契約

2-12 Q13.導入予定再エネ

導入予定再エネについて聞いたところ、「太陽光発電」が66.7%（6件）と最も多く、次いで「風力発電」が11.1%（1件）、「水力発電」が11.1%（1件）となっている。

図表 2-12 導入予定再エネ (n=9)



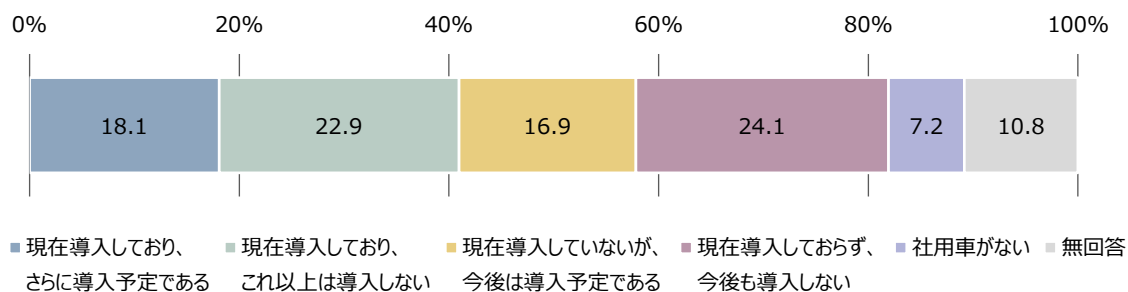
<「その他」の内容>

- どの方向かでは考えていない

2-13 Q14.エコカー導入状況・意向

エコカー導入状況・意向について聞いたところ、「現在導入しておらず、今後も導入しない」が24.1%（20件）と最も多く、次いで「現在導入しており、これ以上は導入しない」が22.9%（19件）、「現在導入しており、さらに導入予定である」が18.1%（15件）となっている。

図表 2-13 エコカー導入状況・意向 (n=83)



それぞれの選択肢を選んだ理由を聞いたところ、主な理由は以下のとおりであった。

「現在導入しており、さらに導入予定である」の理由は、以下の通り。

- ガソリン高騰によりハイブリット車でガソリン代を抑えたい

「現在導入しており、これ以上は導入しない」の理由は、以下の通り。

- ハイブリッド車はガソリン使用量を減らせるので環境に良いと思う。電気自動車は電力不足の状況の中で更に電機が必要となるし、充電に時間がかかりすぎる。
- 買換え時しか導入できない。しかし、費用的な問題がある。それぐらいしか、出来る事がないが、必要な車種にハイブリッドがない。

「現在導入していないが、今後は導入予定である」の理由は、以下の通り。

- ガソリンの高騰

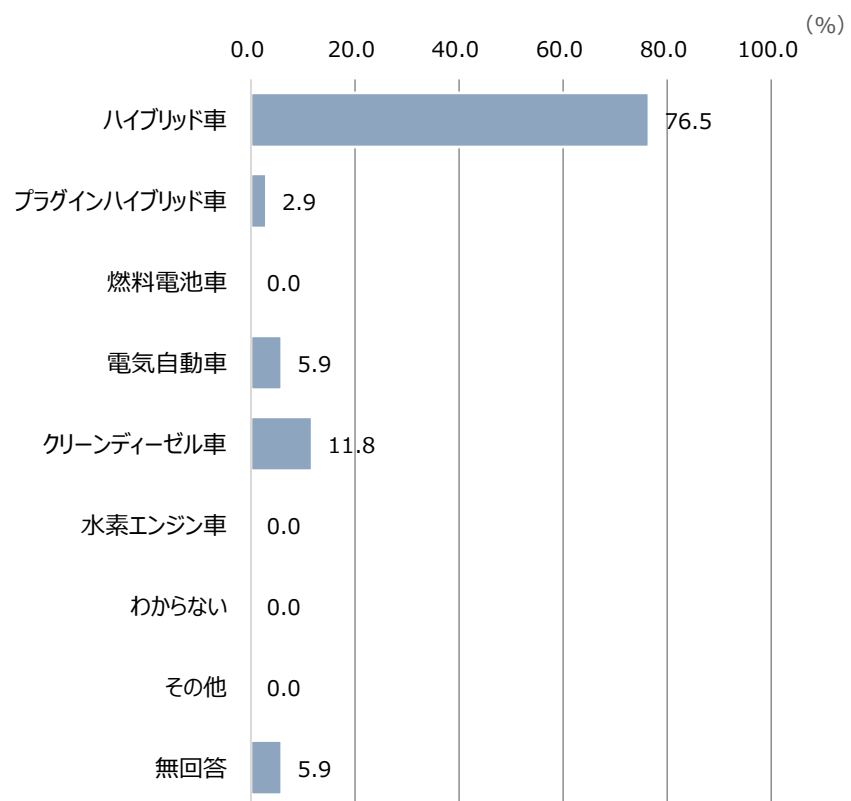
「現在導入しておらず、今後も導入しない」の理由は、以下の通り。

- ほとんど使わないため

2-14 Q15.導入済みエコカー

導入済みエコカーについて聞いたところ、「ハイブリッド車」が76.5%（26件）と最も多く、次いで「クリーンディーゼル車」が11.8%（4件）、「電気自動車」が5.9%（2件）となっている。

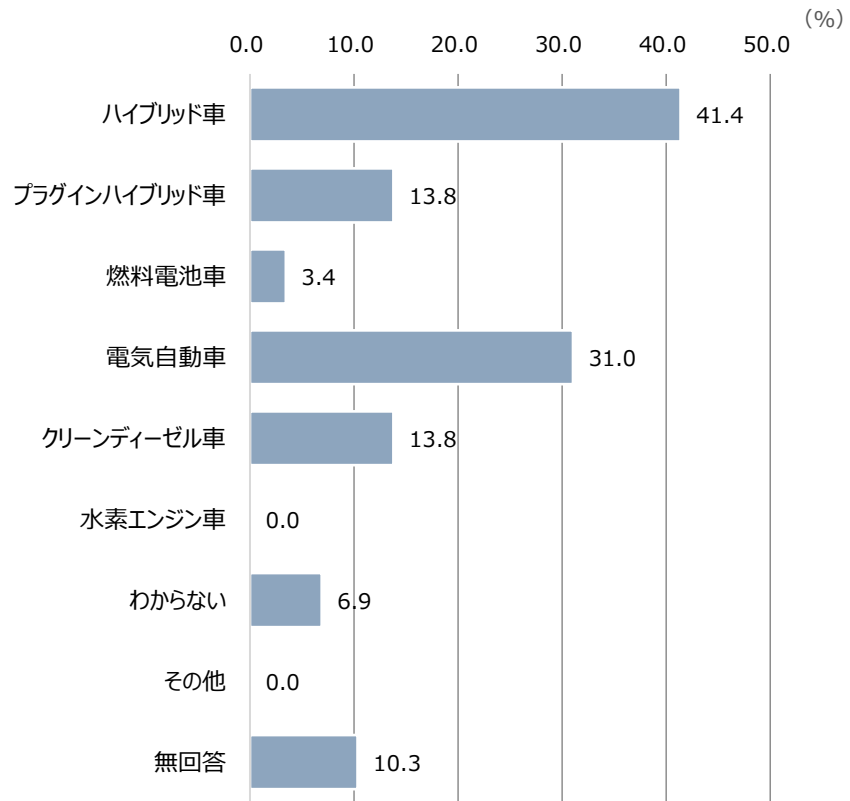
図表 2-14 導入済みエコカー (n=34)



2-15 Q16.導入予定エコカー

導入予定エコカーについて聞いたところ、「ハイブリッド車」が41.4%（12件）と最も多く、次いで「電気自動車」が31.0%（9件）、「プラグインハイブリッド車」が13.8%（4件）となっている。

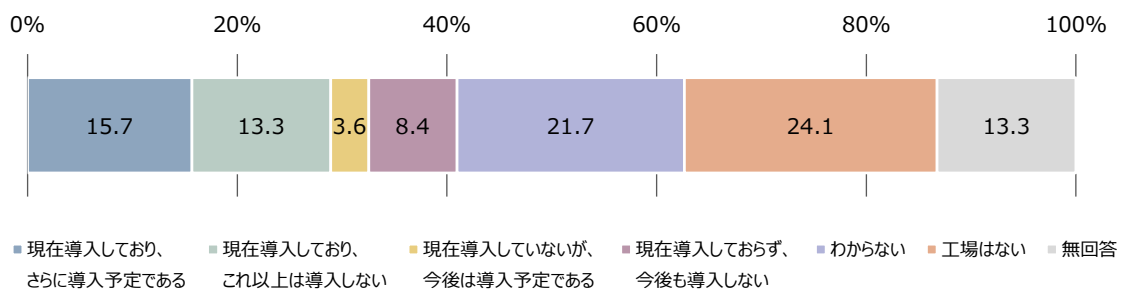
図表 2-15 導入予定エコカー（n=29）



2-16 Q17.省エネ設備導入状況・意向

省エネ設備導入状況・意向について聞いたところ、「工場はない」が24.1%（20件）と最も多く、次いで「わからない」が21.7%（18件）、「現在導入しており、さらに導入予定である」が15.7%（13件）となっている。

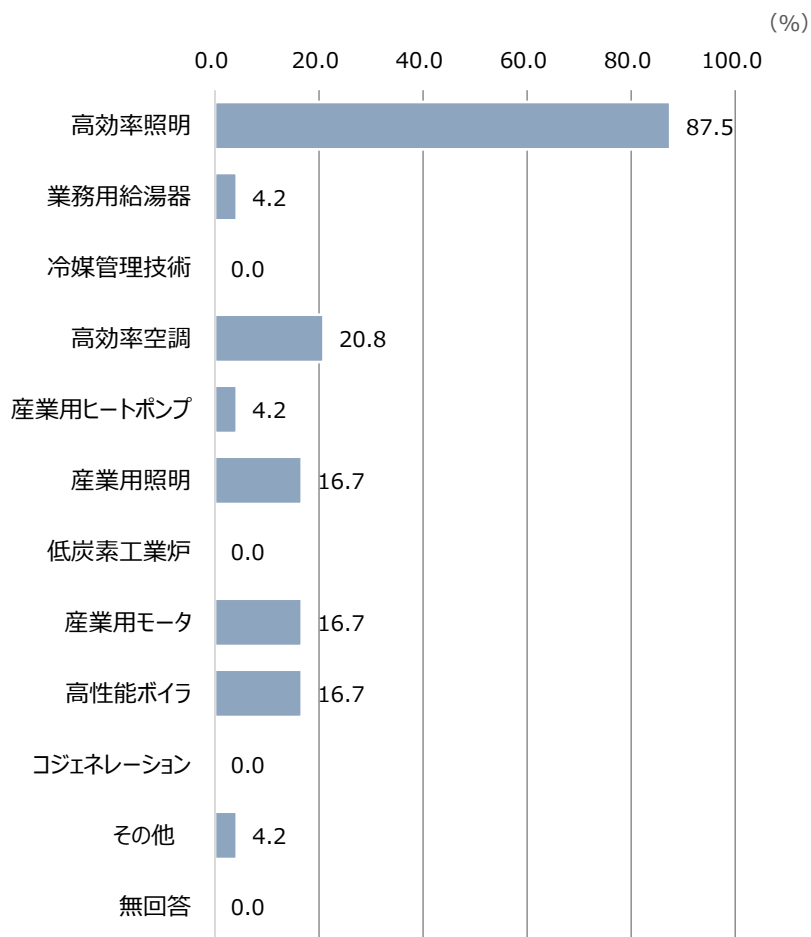
図表 2-16 省エネ設備導入状況・意向（n=83）



2-17 Q18.導入済み省エネ設備

導入済み省エネ設備について聞いたところ、「高効率照明」が87.5%（21件）と最も多く、次いで「高効率空調」が20.8%（5件）、「産業用照明」が16.7%（4件）となっている。

図表 2-17 導入済み省エネ設備 (n=24)



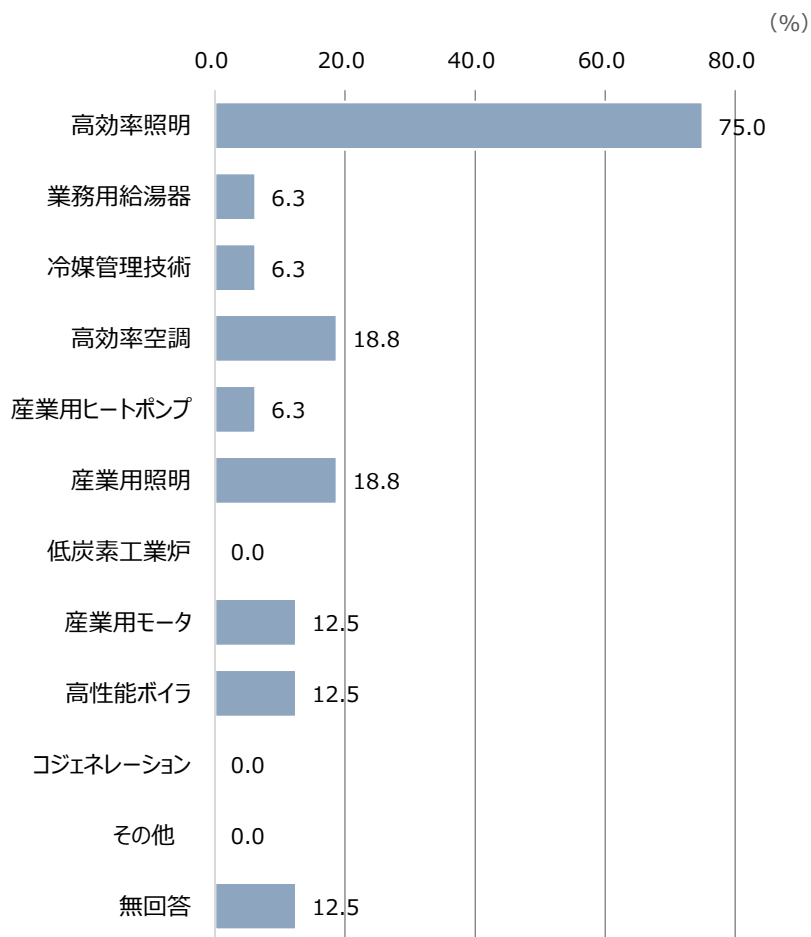
< 「その他」の内容 >

- LED に変更中

2-18 Q19.導入予定省エネ設備

導入予定省エネ設備について聞いたところ、「高効率照明」が75.0%（12件）と最も多く、次いで「高効率空調」が18.8%（3件）、「産業用照明」が18.8%（3件）となっている。

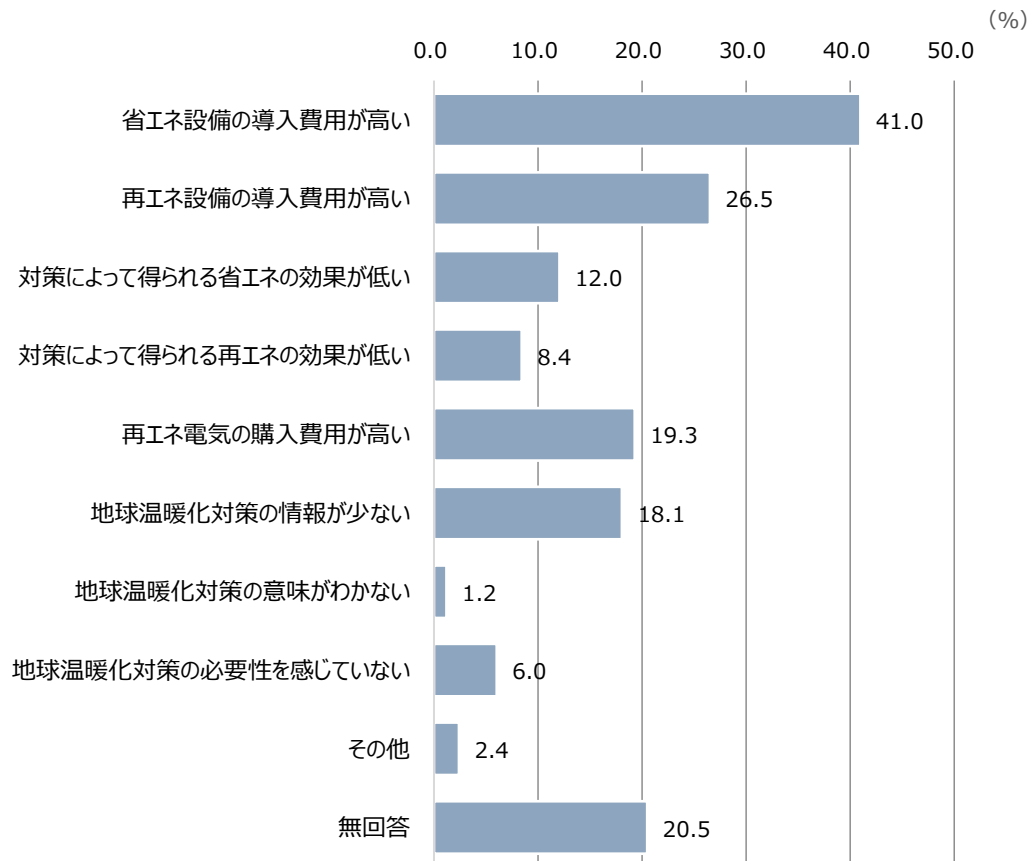
図表 2-18 導入予定省エネ設備 (n=16)



2-19 Q20.地球温暖化対策の課題

地球温暖化対策の課題について聞いたところ、「省エネ設備の導入費用が高い」が 41.0% (34 件) と最も多く、次いで「再エネ設備の導入費用が高い」が 26.5% (22 件)、「再エネ電気の購入費用が高い」が 19.3% (16 件) となっている。

図表 2-19 地球温暖化対策の課題 (n=83)



< 「その他」の内容 >

- 太陽の黒点の大きさの変化が気温に影響を与えているデータに信頼性がある。
- 賃貸のため対策不可

2-20 Q21-1.今泉大津市の行ってきた地球温暖化対策のうち、今後取組みを推進すべき対策

泉大津市の行ってきた地球温暖化対策のうち、今後取組みを推進すべき対策を 1 位～3 位まで3つ聞いた。

1 位に選ばれた回答は、無回答を除くと、「一般家庭ごみの減量」が 10.8%（9 件）と最も多く、次いで「環境学習」が 7.2%（6 件）、「緑化の推進」が 6.0%（5 件）となっている。

また、上位 3 位までに選ばれた回答で見ると、無回答を除くと、「一般家庭ごみの減量」、「公共施設や防犯灯・道路灯などの LED 化」、「公共施設における太陽光発電システムの設備」が 15.7%（13 件）と最も多く、次いで「緑化の推進」が 14.5%（12 件）、「環境学習」が 12.0%（10 件）となっている。

図表 2-20 今後取組みを推進すべき地球温暖化対策【1 位】(n=83)

	件数	割合(%)
3. 一般家庭ごみの減量	9	10.8
26. 環境学習	6	7.2
4. 緑化の推進	5	6.0
5. 公共施設や防犯灯・道路灯などの LED 化	4	4.8
17. 公共施設における太陽光発電システムの設置	4	4.8
19. 太陽光発電システム設置補助金	4	4.8
22. エコハウス奨励金の創設、エコカー購入補助	3	3.6
1. 公用自転車の活用推進	2	2.4
24. 地場産業（毛布・ニット）を活用したウォームビズの推進	2	2.4
2. パーク&ライド	1	1.2
6. 省エネ・省 CO ₂ 機器・高効率給湯器への転換	1	1.2
8. ゴーヤやアサガオ等によるグリーンカーテンの普及促進	1	1.2
21. 泉大津市役所におけるエコオフィスの推進	1	1.2
23. エコ診断の推進	1	1.2
7. 打ち水運動の推進、ドライミストや日差しよけ利用の普及	0	0.0
9. 環境家計簿の普及と啓発	0	0.0
10. 新しく公共施設を作る際、省 CO ₂ モデル建築物の建築	0	0.0
11. 省エネ・省 CO ₂ 診断の受診促進	0	0.0
12. E S C O 事業の推進	0	0.0
13. ガスコージェネレーションの導入検討	0	0.0
14. 燃料電池等の分散型エネルギー機器の導入検討	0	0.0
15. ヒートポンプ技術の活用検討	0	0.0
16. エコドライブの普及・啓発	0	0.0
18. 太陽光発電システム普及促進のための低金利ローン制度の創設	0	0.0
20. 公用車へのエコカーの導入と利用促進	0	0.0
25. 友好都市等との交流	0	0.0
無回答	39	
計	83	

図表 2-21 今後取組みを推進すべき地球温暖化対策【1～3位】(n=83)

	件数	割合(%)
3. 一般家庭ごみの減量	13	15.7
5. 公共施設や防犯灯・道路灯などのLED化	13	15.7
17. 公共施設における太陽光発電システムの設置	13	15.7
4. 緑化の推進	12	14.5
26. 環境学習	10	12.0
19. 太陽光発電システム設置補助金	9	10.8
22. エコハウス奨励金の創設、エコカー購入補助	8	9.6
18. 太陽光発電システム普及促進のための低金利ローン制度の創設	5	6.0
10. 新しく公共施設を作る際、省CO2モデル建築物の建築	4	4.8
1. 公用自転車の活用推進	3	3.6
6. 省エネ・省CO2機器・高効率給湯器への転換	3	3.6
20. 公用車へのエコカーの導入と利用促進	3	3.6
21. 泉大津市役所におけるエコオフィスの推進	3	3.6
24. 地場産業（毛布・ニット）を活用したウォームビズの推進	3	3.6
2. パーク&ライド	2	2.4
7. 打ち水運動の推進、ドライミストや日差しよけ利用の普及	2	2.4
8. ゴーヤやアサガオ等によるグリーンカーテンの普及促進	2	2.4
14. 燃料電池等の分散型エネルギー機器の導入検討	2	2.4
16. エコドライブの普及・啓発	2	2.4
12. E S C O事業の推進	1	1.2
23. エコ診断の推進	1	1.2
9. 環境家計簿の普及と啓発	0	0.0
11. 省エネ・省CO2診断の受診促進	0	0.0
13. ガスコージェネレーションの導入検討	0	0.0
15. ヒートポンプ技術の活用検討	0	0.0
25. 友好都市等との交流	0	0.0
無回答	135	
計	249	

2-21 Q21-1.今後取組みを推進するべき対策_1位の理由

今後取組みを推進するべき対策_1位の理由について聞いたところ、以下の回答があった。

公用自転車の活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資が重要。
一般家庭ごみの減量	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ処分にかかるエネルギーを継続的に削減していく必要がある。 ・ 達成時の効果が大きい。 ・ 効果が見込める。 ・ 賃貸住宅や一部家庭から出るゴミの出し方含め、まだまだ一般者への取組必要。 ・ 効果が期待できるのでは。 ・ 自然を増やすことが大切。
緑化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 涼しくなる為。 ・ 緑が多いということは温暖化（二酸化炭素の減）に貢献してくれる。 ・ エコと生活環境の両方にプラスのため。 ・ 一番わかりやすい。
公共施設や防犯灯・道路灯などのLED化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省電力、耐久性、発熱防止。 ・ 石油や原子力ばかり頼れないから。 ・ あらゆる所に設置すべき。
太陽光発電システム設置補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社で出来ない金額なので。
泉大津市役所におけるエコオフィスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ まだまだ改善点はあると思うから。
エコハウス奨励金の創設、エコカー（電気・天然ガス自動車等）購入補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気自動車が高い。 ・ 費用負担が大きい。 ・ 市全体での取組と思うから。
エコ診断の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ どの取組が何に効果があるか知りたいと思う。
地場産業（毛布・ニット）を活用したウォームビズの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地場産業の活性化。
環境学習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意識向上のため。 ・ 環境の事を知らないと取組む内容は理解がない為、努力をしない為。 ・ 学校、家庭等、社会全体で考えていく事。 ・ 教育により温暖化対策の必要性を周知させる事ができるから。

2-22 Q21-2. 泉大津市の行ってきた地球温暖化対策のうち、見直す必要がある対策

泉大津市の行ってきた地球温暖化対策のうち、見直す必要がある対策を1位～3位まで3つ聞いた。

1位に選ばれた回答は、無回答を除くと、「一般家庭ごみの減量」が4.8%（4件）と最も多く、次いで「友好都市等との交流」が3.6%（3件）、「公用自転車の活用推進」、「打ち水運動の推進、ドライミストや日差しよけ利用の普及」、「ゴーヤやアサガオ等によるグリーンカーテンの普及促進」、「太陽光発電システム普及促進のための低金利ローン制度の創設」が2.4%（2件）となっている。

また、上位3位までに選ばれた回答で見ると、無回答を除くと、「一般家庭ごみの減量」、「ゴーヤやアサガオ等によるグリーンカーテンの普及促進」、「太陽光発電システム設置補助金」、「友好都市等との交流」が6.0%（5件）と最も多く、次いで「公用自転車の活用推進」、「打ち水運動の推進、ドライミストや日差しよけ利用の普及」、「環境家計簿の普及と啓発」が4.8%（4件）、「緑化の推進」、「公用車へのエコカーの導入と利用促進」、「エコハウス奨励金の創設、エコカー購入補助」が3.6%（3件）となっている。

図表 2-22 見直す必要がある地球温暖化対策【1位】(n=83)

	件数	割合(%)
3. 一般家庭ごみの減量	4	4.8
25. 友好都市等との交流	3	3.6
1. 公用自転車の活用推進	2	2.4
7. 打ち水運動の推進、ドライミストや日差しよけ利用の普及	2	2.4
8. ゴーヤやアサガオ等によるグリーンカーテンの普及促進	2	2.4
18. 太陽光発電システム普及促進のための低金利ローン制度の創設	2	2.4
4. 緑化の推進	1	1.2
5. 公共施設や防犯灯・道路灯などのLED化	1	1.2
10. 新しく公共施設を作る際、省CO2モデル建築物の建築	1	1.2
11. 省エネ・省CO2診断の受診促進	1	1.2
16. エコドライブの普及・啓発	1	1.2
20. 公用車へのエコカーの導入と利用促進	1	1.2
21. 泉大津市役所におけるエコオフィスの推進	1	1.2
22. エコハウス奨励金の創設、エコカー購入補助	1	1.2
24. 地場産業（毛布・ニット）を活用したウォームビズの推進	1	1.2
26. 環境学習	1	1.2
2. パーク&ライド	0	0.0
6. 省エネ・省CO2機器・高効率給湯器への転換	0	0.0
9. 環境家計簿の普及と啓発	0	0.0
12. ESCO事業の推進	0	0.0
13. ガスコージェネレーションの導入検討	0	0.0
14. 燃料電池等の分散型エネルギー機器の導入検討	0	0.0
15. ヒートポンプ技術の活用検討	0	0.0
17. 公共施設における太陽光発電システムの設置	0	0.0
19. 太陽光発電システム設置補助金	0	0.0
23. エコ診断の推進	0	0.0
無回答	58	
計	83	

図表 2-23 見直す必要がある地球温暖化対策【1～3位】(n=83)

	件数	割合(%)
3. 一般家庭ごみの減量	5	6.0
8. ゴーヤやアサガオ等によるグリーンカーテンの普及促進	5	6.0
19. 太陽光発電システム設置補助金	5	6.0
25. 友好都市等との交流	5	6.0
1. 公用自転車の活用推進	4	4.8
7. 打ち水運動の推進、ドライミストや日差しよけ利用の普及	4	4.8
9. 環境家計簿の普及と啓発	4	4.8
4. 緑化の推進	3	3.6
20. 公用車へのエコカーの導入と利用促進	3	3.6
22. エコハウス奨励金の創設、エコカー購入補助	3	3.6
5. 公共施設や防犯灯・道路灯などのLED化	2	2.4
10. 新しく公共施設を作る際、省CO2モデル建築物の建築	2	2.4
11. 省エネ・省CO2診断の受診促進	2	2.4
13. ガスコージェネレーションの導入検討	2	2.4
16. エコドライブの普及・啓発	2	2.4
18. 太陽光発電システム普及促進のための低金利ローン制度の創設	2	2.4
23. エコ診断の推進	2	2.4
24. 地場産業（毛布・ニット）を活用したウォームビズの推進	2	2.4
26. 環境学習	2	2.4
12. E S C O事業の推進	1	1.2
17. 公共施設における太陽光発電システムの設置	1	1.2
21. 泉大津市役所におけるエコオフィスの推進	1	1.2
2. パーク&ライド	0	0.0
6. 省エネ・省CO2機器・高効率給湯器への転換	0	0.0
14. 燃料電池等の分散型エネルギー機器の導入検討	0	0.0
15. ヒートポンプ技術の活用検討	0	0.0
無回答	187	
計	249	

2-24 Q21-2.見直す必要がある対策_1位の理由

見直す必要がある対策_1位の理由について聞いたところ、以下の回答があった。

一般家庭ごみの減量	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミの有料化・細分化によってポイ捨てが増えた。 ・ 減量というより、本当にリサイクルされている気がしない。紙もシュレッダーではゴミになるだけ。溶解を進める。 ・ 減量する為、リサイクルに力を入れていきたい。
緑化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化を増やすよりも CO2 排出量を減らす方が効果的だし、市民全体での取組と思うから。
打ち水運動の推進、ドライリストや日差しよけ利用の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果が低い。
新しく公共施設を作る際、省CO2モデル建築物の建築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通機関（バスなど）の再エネ化の方が効果はでるのでは。
省エネ・省CO2診断の受診促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多くなれば手間と経費がかかるのでは。
エコドライブの普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業推進が重要。
太陽光発電システム普及促進のための低金利ローン制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 導入しやすい環境整備が必要。
公用車へのエコカーの導入と利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車で動くのではなく WEB を活用した業務を推進すべき。
地場産業（毛布・ニット）を活用したウォームビズの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 限界がある。
友好都市等との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化対策と関係が良くわからない。 ・ 対策の意見としてよくわからない。 ・ 友好都市が環境先進都市かどうかわからない為。
環境学習	<ul style="list-style-type: none"> ・ いきわたっていない。

2-25 Q21-3.1~26 以外で取り組むべきもの

1~26 以外で取り組むべきものについて聞いたところ、以下の回答があった。

- ・ 決定的な取組みがまだ見えない。
- ・ いろんな方面で少しずつ続けるべきと思う
- ・ 事業者向けにわざわざアンケートを送っているのに、これまでにやってきた対策は家庭向けのものばかりで恩恵を受けている物が何もない。企業向けにセミナーを実施するなどの取組をしてみてもいいか？私は京都府や京都市が主催しているセミナーを受講しています。
- ・ 事業所の紙シュレッダーを溶解処分にしていく。
- ・ 廃食用油のリサイクル
- ・ 電気・ガス使用量を昨年同月より減らした時のポイント等

2-26 Q22-1. 泉大津市の地域環境基金活用事業のうち、今後取組みを推進すべき事業

泉大津市の地域環境基金活用事業のうち、今後取組みを推進すべき事業を1位～3位まで3つ聞いた。

1位に選ばれた回答は、無回答を除くと、「LED照明整備事業」が10.8%（9件）と最も多く、次いで「住宅用太陽光発電システム設置補助事業」が6.0%（5件）となっている。

また、上位3位までに選ばれた回答で見ると、無回答を除くと、「LED照明整備事業」が16.9%（14件）と最も多く、次いで「住宅用太陽光発電システム設置補助事業」が14.5%（12件）、「ごみ減量機器購入助成事業」、「食品ロス削減推進事業」が8.4%（7件）となっている。

図表 2-24 今後取組みを推進すべき地域環境基金活用事業【1位】(n=83)

	件数	割合(%)
(コ) LED照明整備事業	9	10.8
(ケ) 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	5	6.0
(キ) 高効率LED照明システム設置助成事業	4	4.8
(ト) SDGs推進事業	4	4.8
(イ) ごみ減量機器購入助成事業	3	3.6
(シ) 食品ロス削減推進事業	2	2.4
(タ) 環境体験学習推進事業	2	2.4
(チ) 小型家電リサイクル推進事業	2	2.4
(テ) 緑化推進記念樹等交付事業	2	2.4
(ア) 有価物集団回収助成事業	1	1.2
(オ) 環境教育推進事業	1	1.2
(カ) 緑のカーテン推進事業	1	1.2
(セ) 自転車活用促進事業	1	1.2
(ソ) 4R推進事業	1	1.2
(ウ) 不法投棄防止啓発事業	0	0.0
(エ) 環境教育図書等拡充事業	0	0.0
(ク) 雨水タンク購入助成事業	0	0.0
(サ) 剪定枝活用事業	0	0.0
(ス) 新エネルギー導入促進事業	0	0.0
(ツ) 仲よし学級運営事業	0	0.0
(ナ) 公用車活用促進事業	0	0.0
無回答	45	
計	83	

図表 2-25 今後取組みを推進するべき地域環境基金活用事業【1～3位】(n=83)

	件数	割合(%)
(コ) LED照明整備事業	14	16.9
(ケ) 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	12	14.5
(イ) ごみ減量機器購入助成事業	7	8.4
(シ) 食品ロス削減推進事業	7	8.4
(ウ) 不法投棄防止啓発事業	6	7.2
(キ) 高効率エネルギーシステム設置助成事業	6	7.2
(チ) 小型家電リサイクル推進事業	6	7.2
(ト) SDGs推進事業	4	4.8
(オ) 環境教育推進事業	3	3.6
(サ) 剪定枝活用事業	3	3.6
(ソ) 4R推進事業	3	3.6
(タ) 環境体験学習推進事業	3	3.6
(テ) 緑化推進記念樹等交付事業	3	3.6
(ア) 有価物集団回収助成事業	2	2.4
(エ) 環境教育図書等拡充事業	2	2.4
(ス) 新エネルギー導入促進事業	2	2.4
(セ) 自転車活用促進事業	2	2.4
(ツ) 仲よし学級運営事業	2	2.4
(ナ) 公用車活用促進事業	2	2.4
(カ) 緑のカーテン推進事業	1	1.2
(ク) 雨水タンク購入助成事業	1	1.2
無回答	158	
計	249	

2-27 Q22-1.今後取組みを推進するべき事業_1位の理由

今後取組みを推進するべき事業_1位の理由について聞いたところ、以下の回答があった。

ごみ減量機器購入助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果が見込める。 ・ 一般家庭からゴミ削減を推進すべき。
高効率エネルギーシステム設置助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業推進が重要。
住宅用太陽光発電システム設置補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普及率が高くなる。 ・ 特に企業に、補助金の増額をするべき。 ・ 大幅な節電効果、災害時への対策となる。 ・ 手っ取り早いと思う。
LED照明整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校が優先。 ・ 容易にできる。 ・ 効果が大きいのでは。
食品ロス削減推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品ロスをなくすため、社員食堂や子ども食堂へ。
環境体験学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境の事を知らないと取組む内容は理解がない為、努力をしない為。 ・ 子どもの教育が重要と考える。
小型家電リサイクル推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクルと併せ、物を減らす取り組みの推進。 ・ 家電を捨てにくくする為。
緑化推進記念樹等交付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化推進。 ・ 緑化につながる。
SDGs推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意識を向上するため必要。 ・ SDGsの普及が今からの時代に合うと思う。

2-28 Q22-2. 泉大津市の地域環境基金活用事業のうち、見直す必要がある事業

泉大津市の地域環境基金活用事業のうち、見直す必要がある事業を1位～3位まで3つ聞いた。

1位に選ばれた回答は、無回答を除くと、「不法投棄防止啓発事業」が4.8%（4件）と最も多く、次いで「自転車活用促進事業」「小型家電リサイクル推進事業」が3.6%（3件）、「SDGs推進事業」、「公用車活用促進事業」が2.4%（2件）となっている。

また、上位3位までに選ばれた回答で見ると、無回答を除くと、「自転車活用促進事業」が12.0%（10件）と最も多く、次いで「公用車活用促進事業」が8.4%（7件）、「不法投棄防止啓発事業」、「小型家電リサイクル推進事業」が7.2%（6件）となっている。

図表 2-26 見直す必要がある地域環境基金活用事業【1位】(n=83)

	件数	割合(%)
(ウ) 不法投棄防止啓発事業	4	4.8
(セ) 自転車活用促進事業	3	3.6
(チ) 小型家電リサイクル推進事業	3	3.6
(ト) SDGs推進事業	2	2.4
(ナ) 公用車活用促進事業	2	2.4
(ア) 有価物集団回収助成事業	1	1.2
(イ) ごみ減量機器購入助成事業	1	1.2
(エ) 環境教育図書等拡充事業	1	1.2
(オ) 環境教育推進事業	1	1.2
(カ) 緑のカーテン推進事業	1	1.2
(ク) 雨水タンク購入助成事業	1	1.2
(ケ) 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	1	1.2
(コ) LED照明整備事業	1	1.2
(シ) 食品ロス削減推進事業	1	1.2
(ソ) 4R推進事業	1	1.2
(キ) 高効率LED照明システム設置助成事業	0	0.0
(サ) 剪定枝活用事業	0	0.0
(ス) 新エネルギー導入促進事業	0	0.0
(タ) 環境体験学習推進事業	0	0.0
(ツ) 仲よし学級運営事業	0	0.0
(テ) 緑化推進記念樹等交付事業	0	0.0
無回答	59	
計	83	

図表 2-27 見直す必要がある地域環境基金活用事業【1～3位】(n=83)

	件数	割合(%)
(セ) 自転車活用促進事業	10	12.0
(ナ) 公用車活用促進事業	7	8.4
(ウ) 不法投棄防止啓発事業	6	7.2
(チ) 小型家電リサイクル推進事業	6	7.2
(カ) 緑のカーテン推進事業	4	4.8
(ケ) 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	4	4.8
(ト) SDGs推進事業	4	4.8
(工) 環境教育図書等拡充事業	3	3.6
(オ) 環境教育推進事業	3	3.6
(ク) 雨水タンク購入助成事業	3	3.6
(コ) LED照明整備事業	3	3.6
(イ) ごみ減量機器購入助成事業	2	2.4
(テ) 緑化推進記念樹等交付事業	2	2.4
(ア) 有価物集団回収助成事業	1	1.2
(サ) 剪定枝活用事業	1	1.2
(シ) 食品ロス削減推進事業	1	1.2
(ス) 新エネルギー導入促進事業	1	1.2
(ソ) 4R推進事業	1	1.2
(タ) 環境体験学習推進事業	1	1.2
(ツ) 仲よし学級運営事業	1	1.2
(キ) 高効率LED照明システム設置助成事業	0	0.0
無回答	185	
計	249	

2-29 Q22-2.見直す必要がある事業_1位の理由

見直す必要がある事業_1位の理由について聞いたところ、以下の回答があった。

有価物集団回収助成事業	・ 既にある団体に支援が必要なのか疑問が残る為。
不法投棄防止啓発事業	・ 環境破壊、衛生面で問題。
環境教育図書等拡充事業	・ 今の子どもは本を読まないから。
環境教育推進事業	・ 効果が低い。
雨水タンク購入助成事業	・ 身近なものでできる環境を整えることが大切。
住宅用太陽光発電システム設置補助事業	・ 市民協力が重要。
LED照明整備事業	・ 効果が疑問。
食品ロス削減推進事業	・ 市政だよりで広めていくのが良い。
自転車活用促進事業	・ 自転車活用と夏季の熱中症対策を平行して行うべき。 ・ バッテリー切れの際は役に立たない。 ・ 認定事業者への助成金が市民に還元されるか疑問。
小型家電リサイクル推進事業	・ PC からの申し込みは面倒で難しい。梱包もその後も重くてなかなか申し込む気にならない。
SDGs 推進事業	・ SDGs の推進がそもそも抽象的。
公用車活用促進事業	・ 実質効果は少ないのでは。

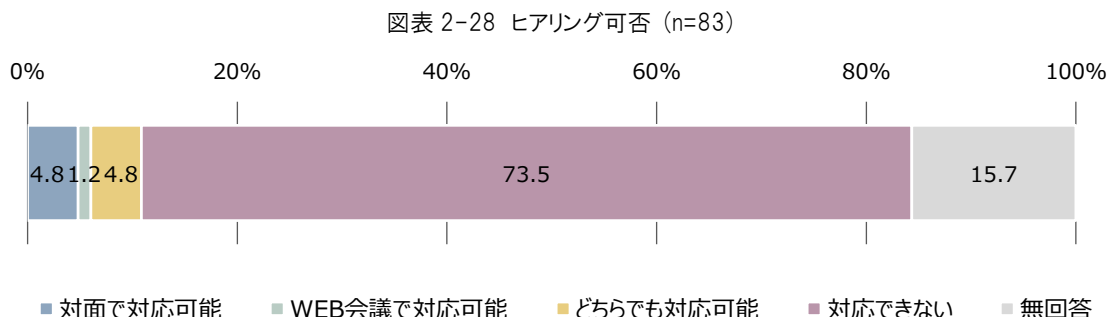
2-30 Q22-3.ア~ナ以外で取り組むべきもの

ア~ナ以外で取り組むべきものについて聞いたところ、以下の回答があった。

- 決定的な取組みがわからない。
- 公共・特に幼小中の LED の推進
- これも問 21 と同じですね。京都府、京都市は中小企業向けに補助金事業をよくやられているので、参考にされてはいかがでしょうか？
- (チ) でどこかの市が金（部品から）を収集して、財源を得ていたの、そういう事もして欲しい。市民の負担が増える事より減らす方向を考えて欲しい。
- 生ごみ処理機を購入してもらうより、実際に設置してみる。役所や公共施設
- 省エネ・ゴミの減量をすればするほど、取り組んだ人が得する様な取組

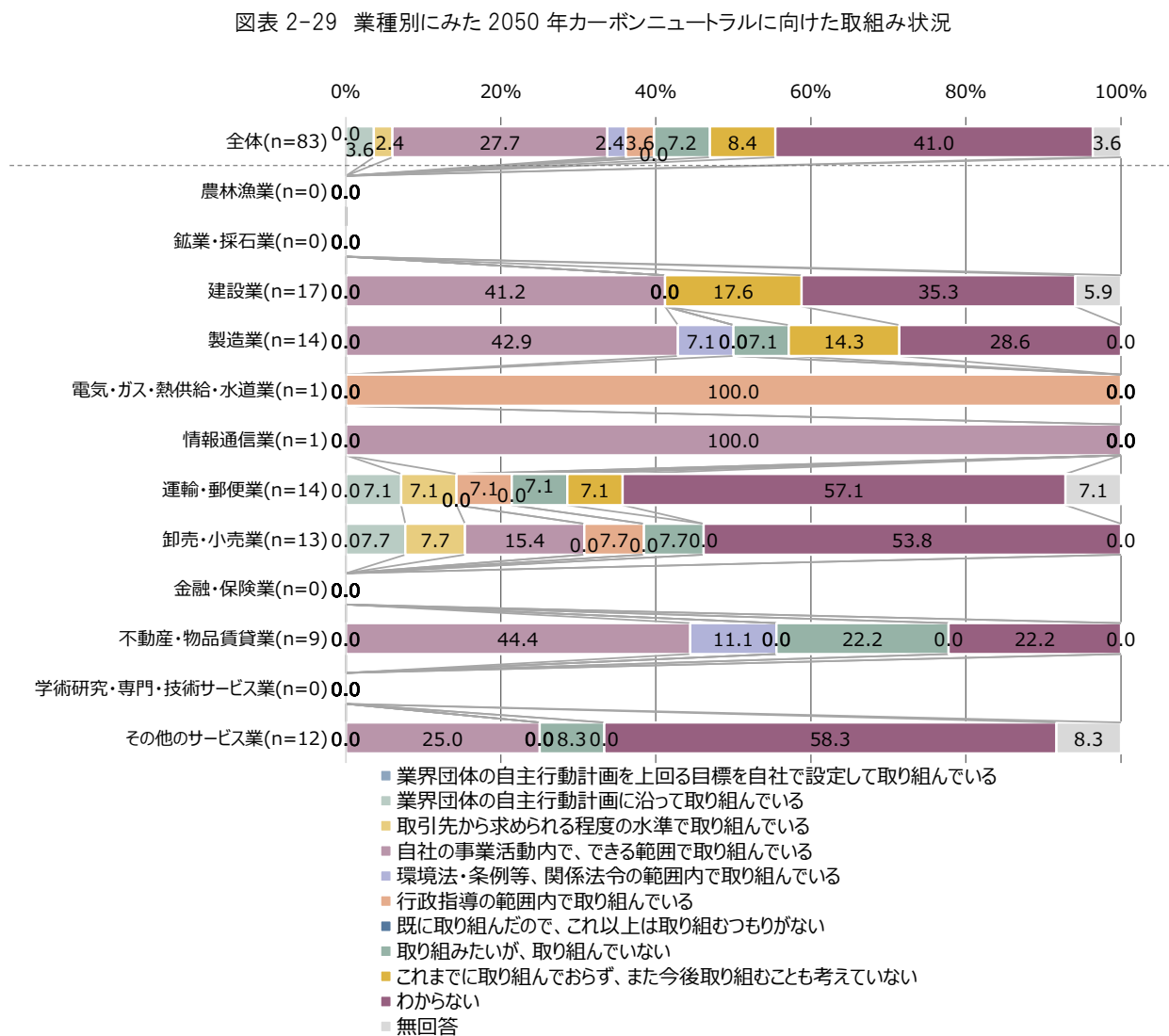
2-31 Q23.ヒアリング可否

ヒアリング可否について聞いたところ、「対応できない」が73.5%（61件）と最も多く、次いで「対面で対応可能」が4.8%（4件）、「どちらでも対応可能」が4.8%（4件）となっている。



2-32 Q1.業種 × Q8.2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況

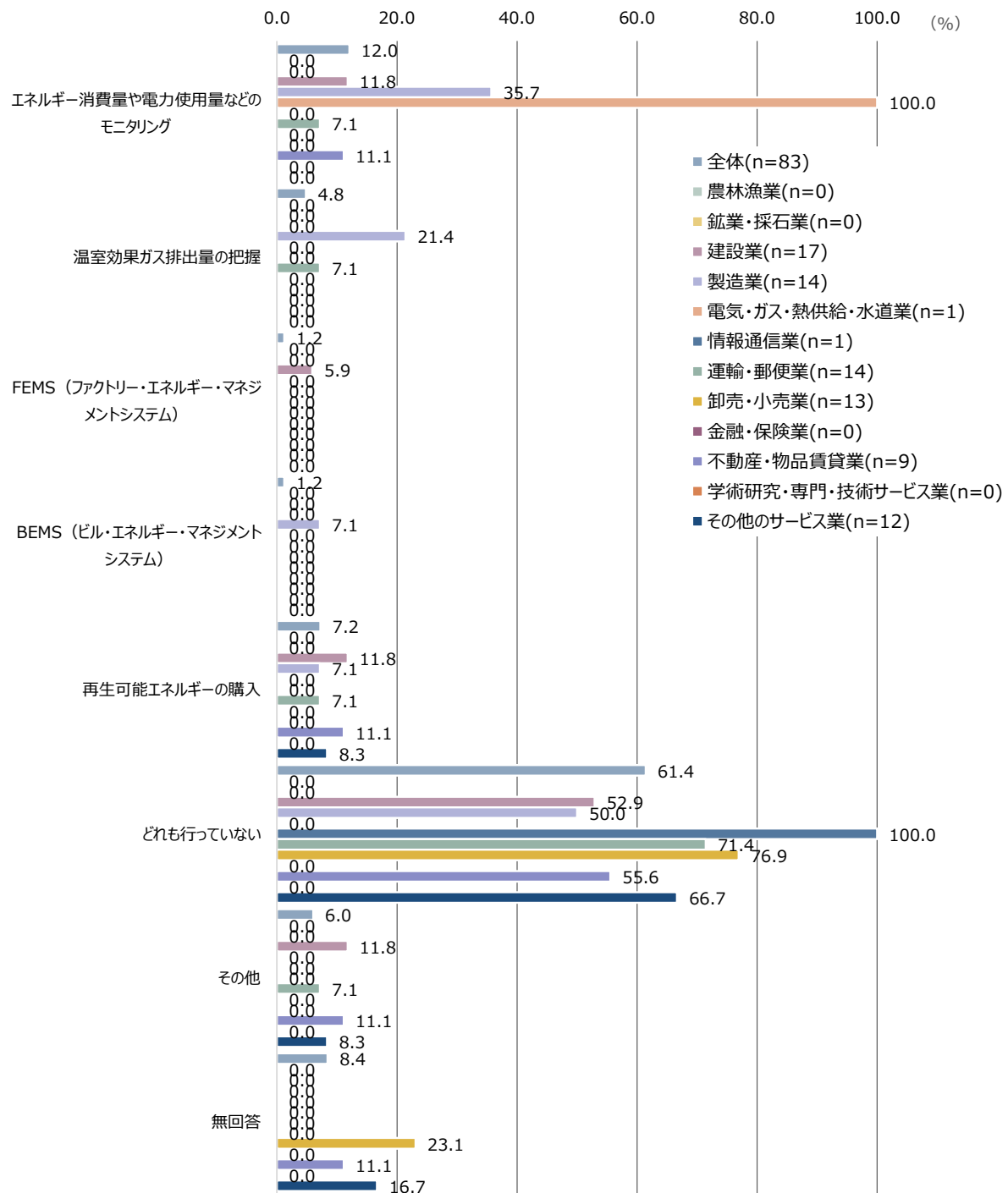
業種別に2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況をみると、以下のとおりとなっている。



2-33 Q1.業種 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況

業種別に地球温暖化対策の取組み状況をみると、以下のとおりとなっている。

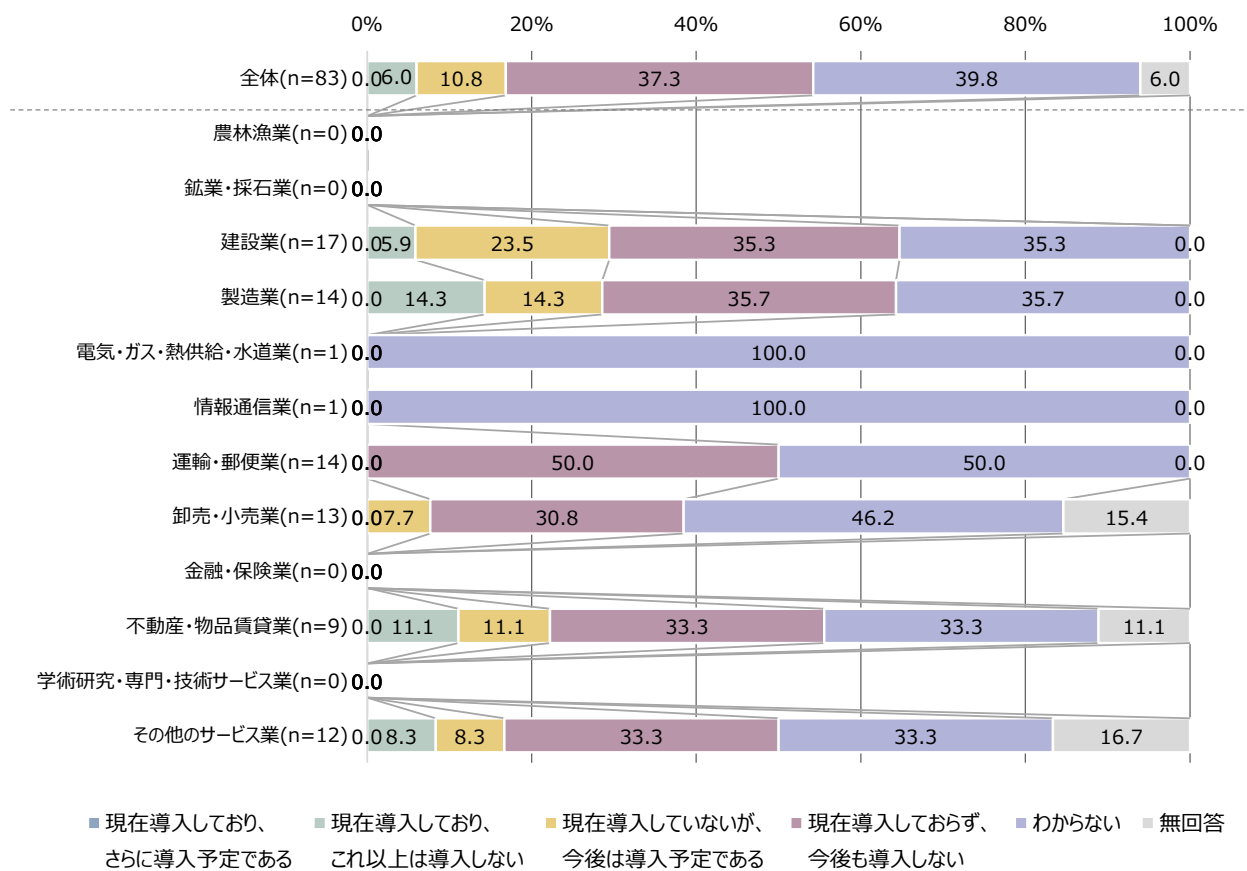
図表 2-30 業種別にみた地球温暖化対策の取組み状況



2-34 Q1.業種 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向

業種別に再生可能エネルギー導入状況・意向をみると、以下のとおりとなっている。

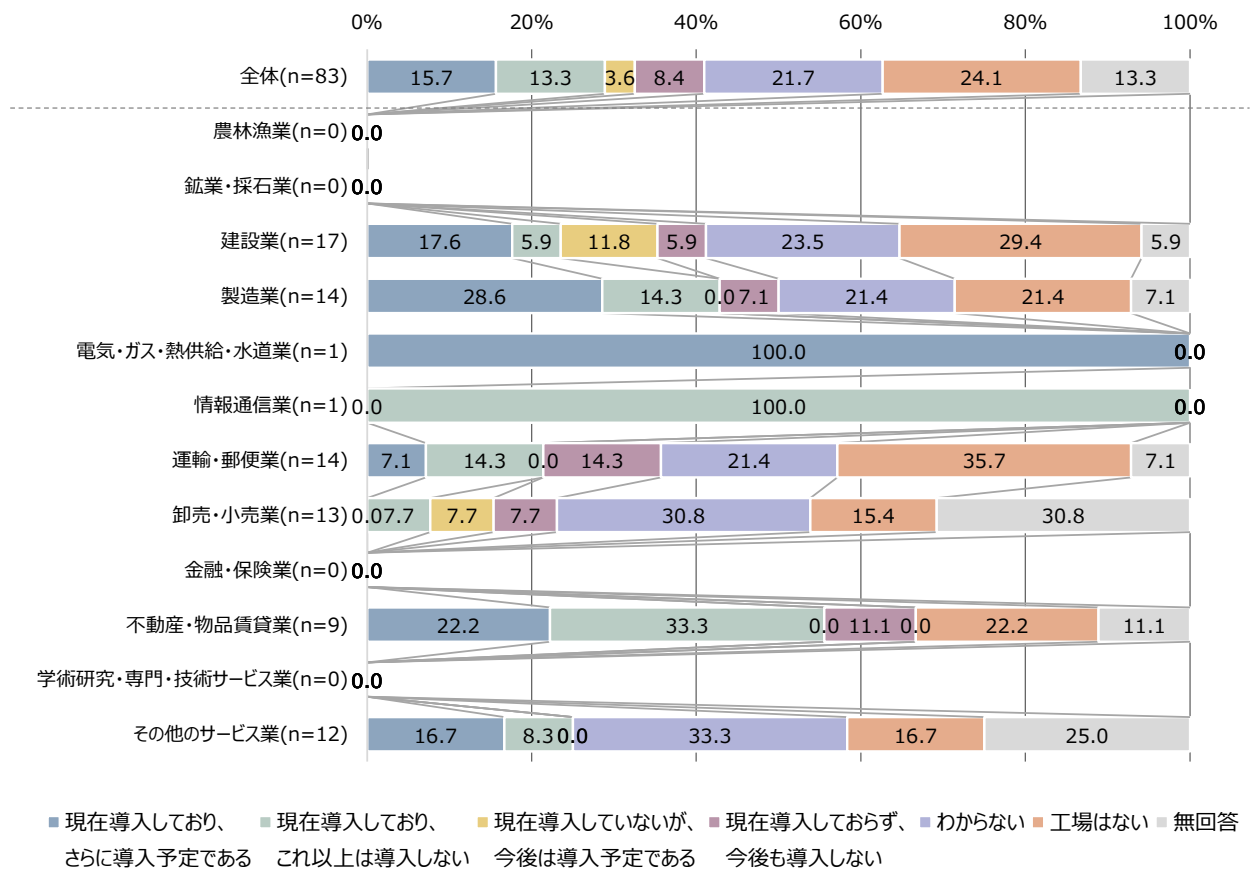
図表 2-31 業種別にみた再生可能エネルギー導入状況・意向



2-35 Q1.業種 × Q17.省エネ設備導入状況・意向

業種別に省エネ設備導入状況・意向をみると、以下のとおりとなっている。

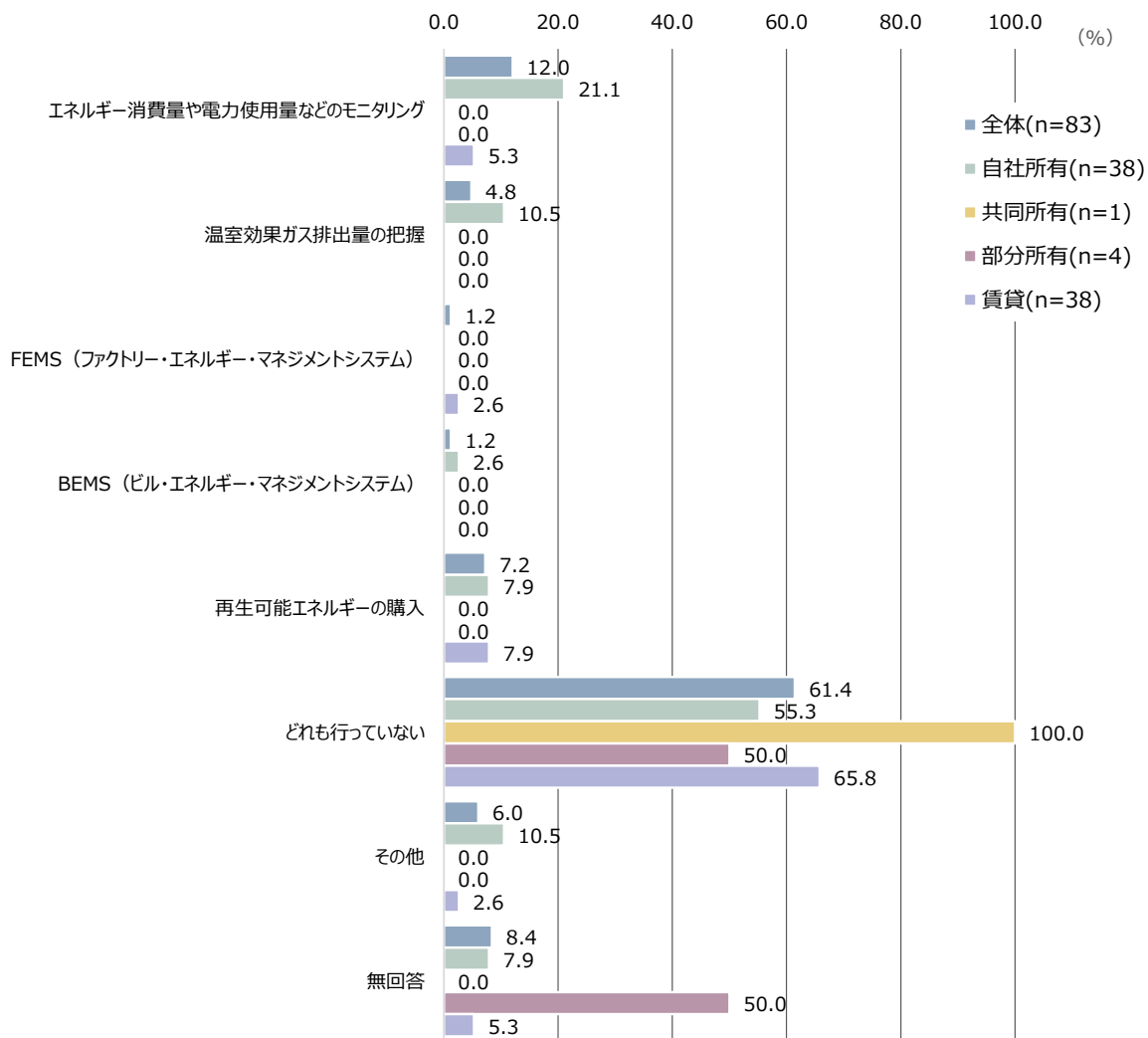
図表 2-32 業種別にみた省エネ設備導入状況・意向



2-36 Q3.建物の所有形態 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況

建物の所有形態別に地球温暖化対策の取組み状況をみると、以下のとおりとなっている。

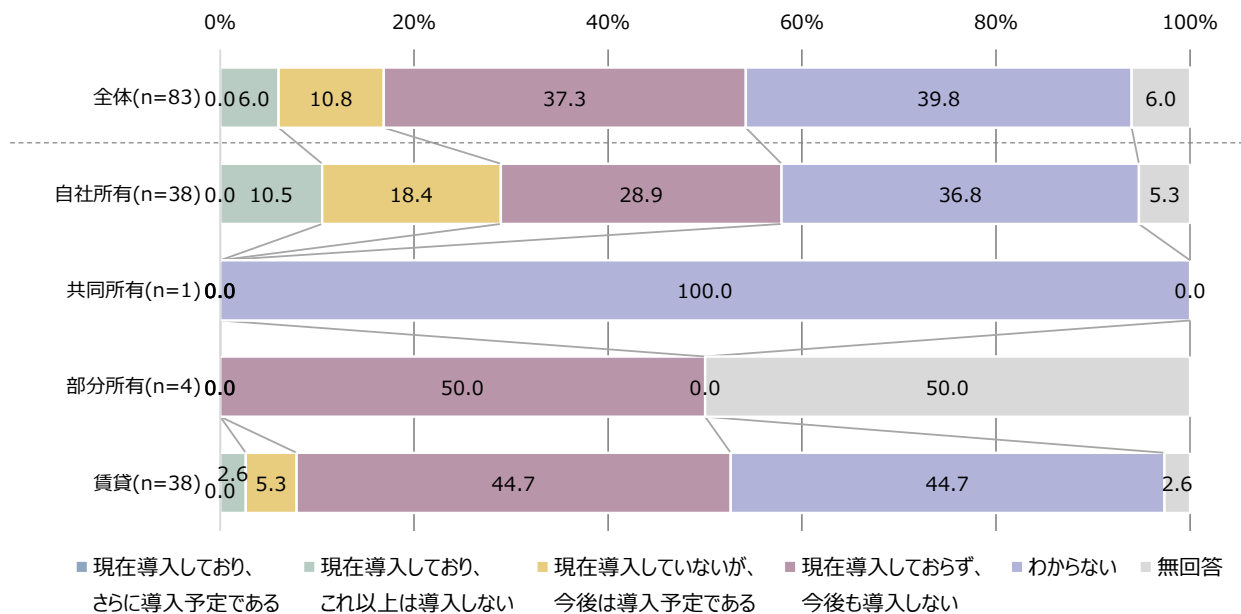
図表 2-33 建物の所有形態別にみた地球温暖化対策の取組み状況



2-37 Q3.建物の所有形態 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向

建物の所有形態別に再生可能エネルギー導入状況・意向をみると、以下のとおりとなっている。

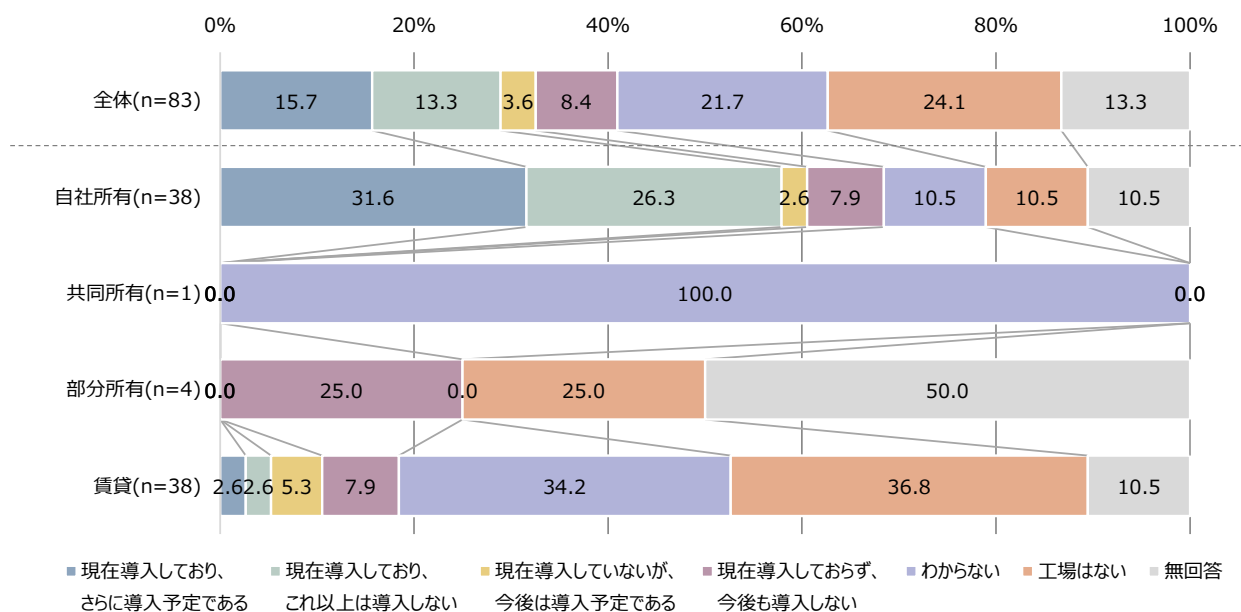
図表 2-34 建物の所有形態別にみた再生可能エネルギー導入状況・意向



2-38 Q3.建物の所有形態 × Q17.省エネ設備導入状況・意向

建物の所有形態別に省エネ設備導入状況・意向をみると、以下のとおりとなっている。

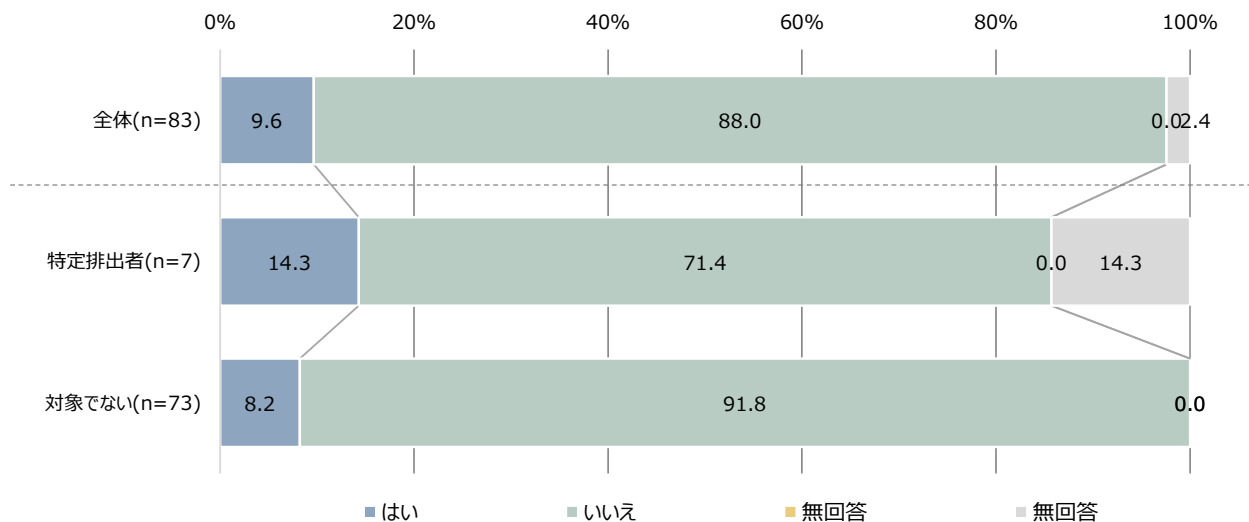
図表 2-35 建物の所有形態別にみた省エネ設備導入状況・意向



2-39 Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q6.業界団体の自主行動計画への参加

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別に業界団体の自主行動計画への参加をみると、以下のとおりとなっている。

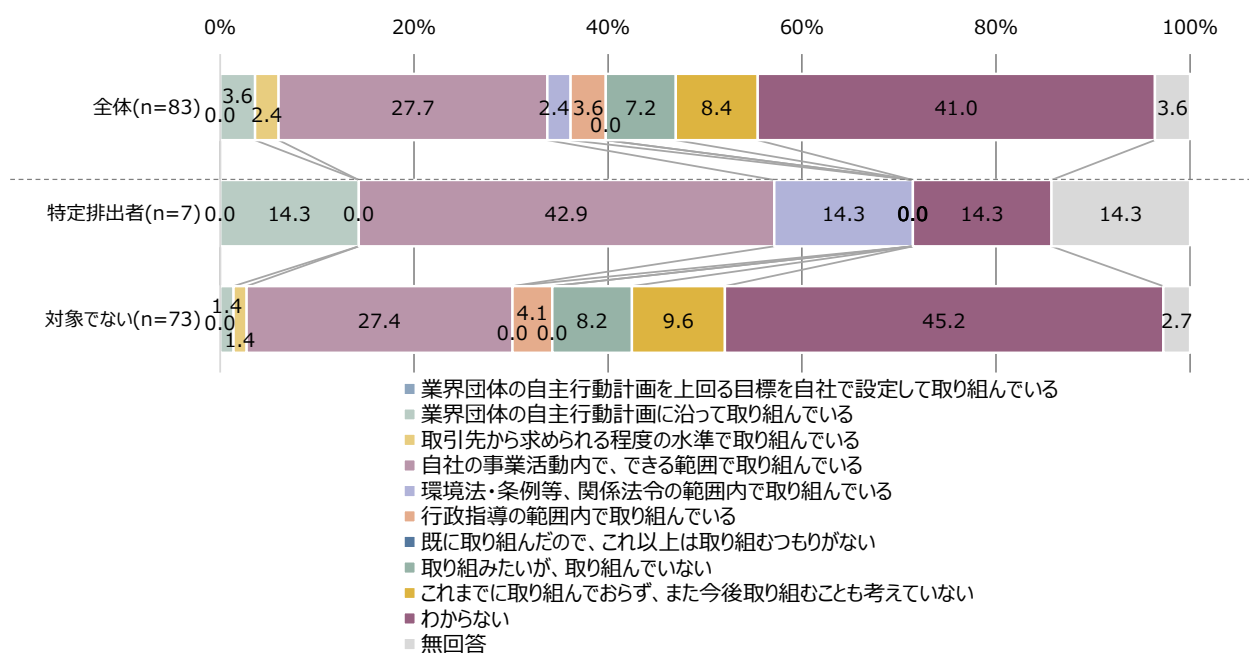
図表 2-36 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別にみた業界団体の自主行動計画への参加



2-40 Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q8.2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別に2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況をみると、以下のとおりとなっている。

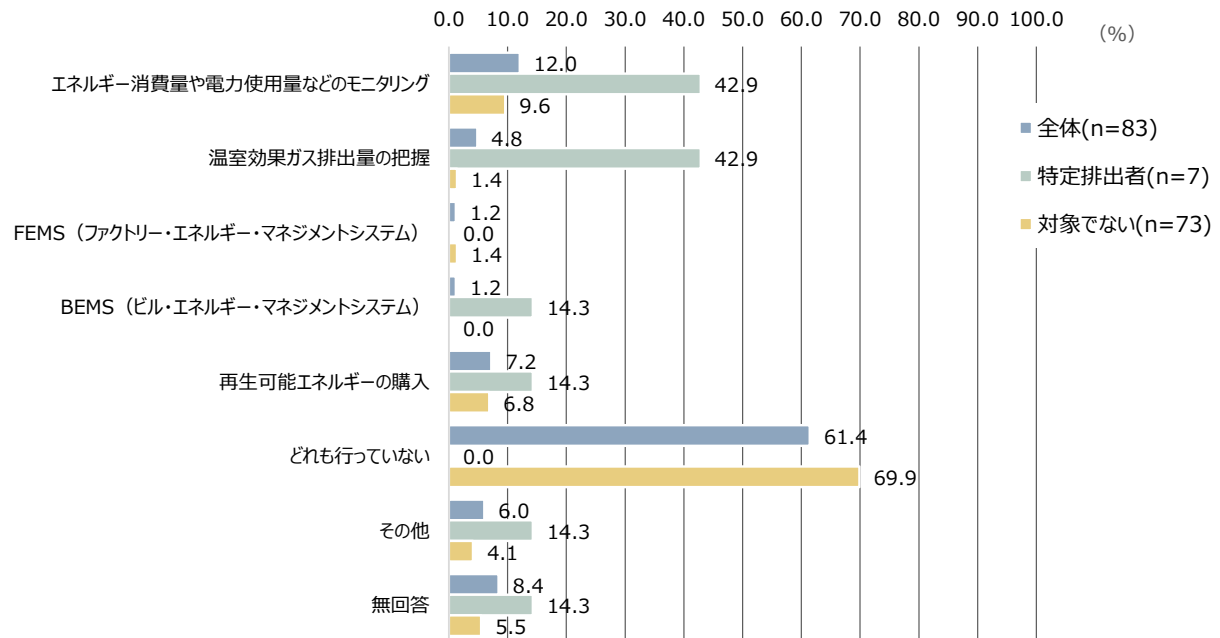
図表 2-37 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別にみた2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況



2-41 Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別に地球温暖化対策の取組み状況を見ると、以下のとおりとなっている。

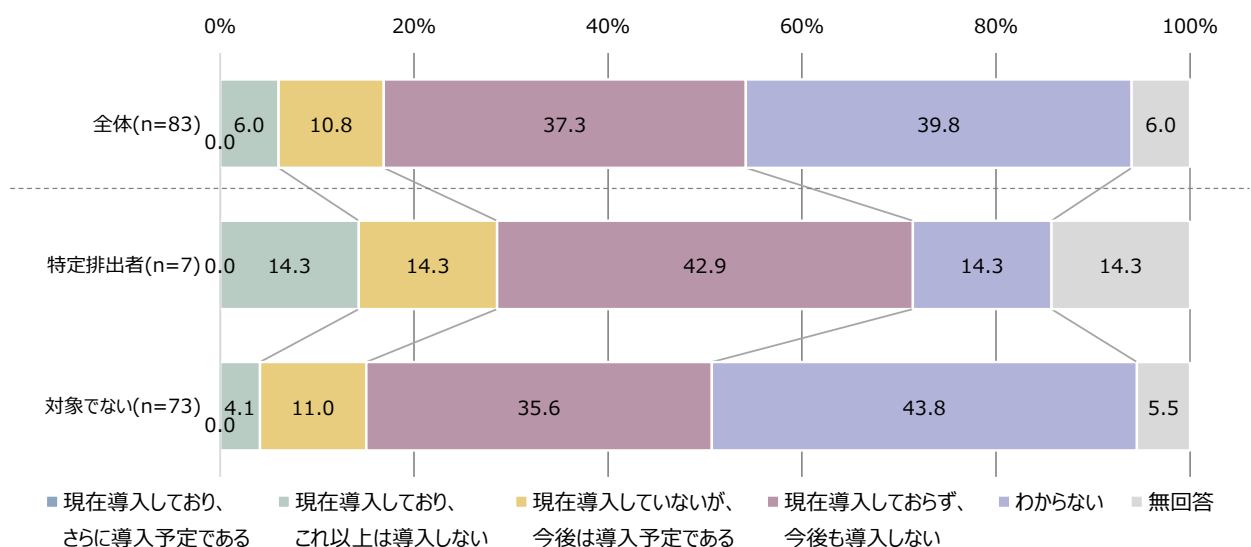
図表 2-38 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別にみた地球温暖化対策の取組み状況



2-42 Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別に再生可能エネルギー導入状況・意向を見ると、以下のとおりとなっている。

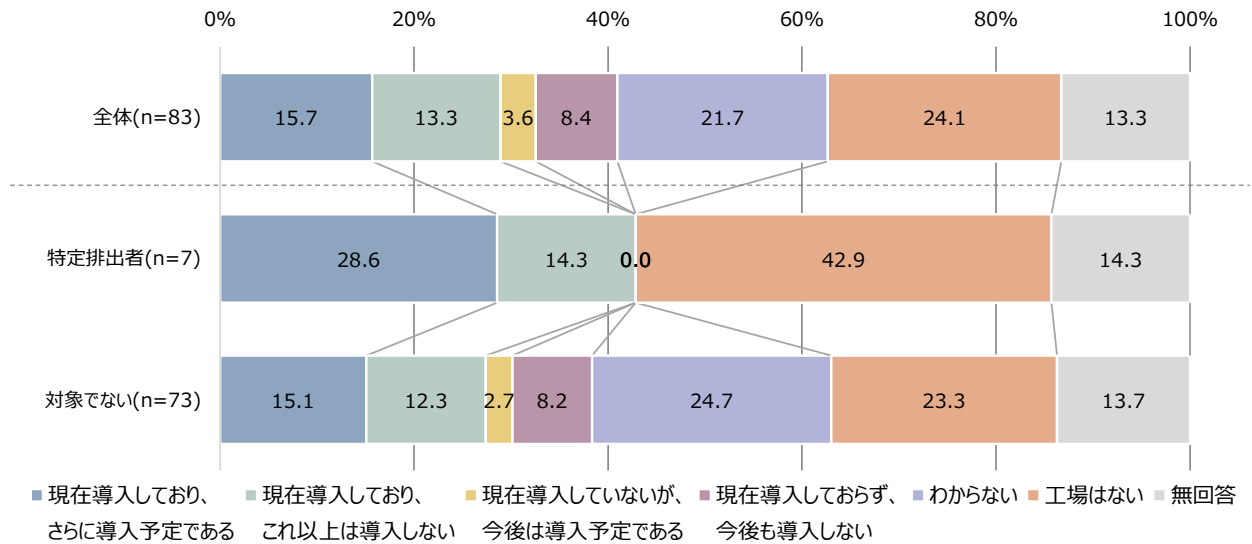
図表 2-39 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別にみた再生可能エネルギー導入状況・意向



2-43 Q4.温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当 × Q17.省エネ設備導入状況・意向

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別に省エネ設備導入状況・意向をみると、以下のとおりとなっている。

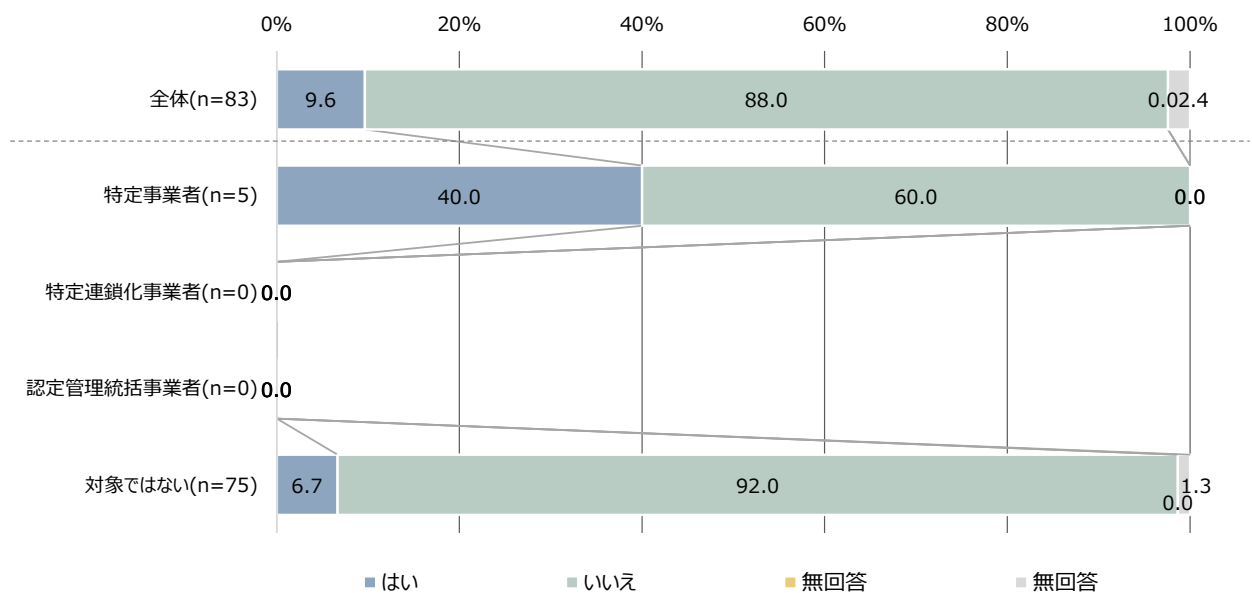
図表 2-40 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の該当別にみた省エネ設備導入状況・意向



2-44 Q5.省エネ法規制の該当 × Q6.業界団体の自主行動計画への参加

省エネ法規制の該当別に業界団体の自主行動計画への参加をみると、以下のとおりとなっている。

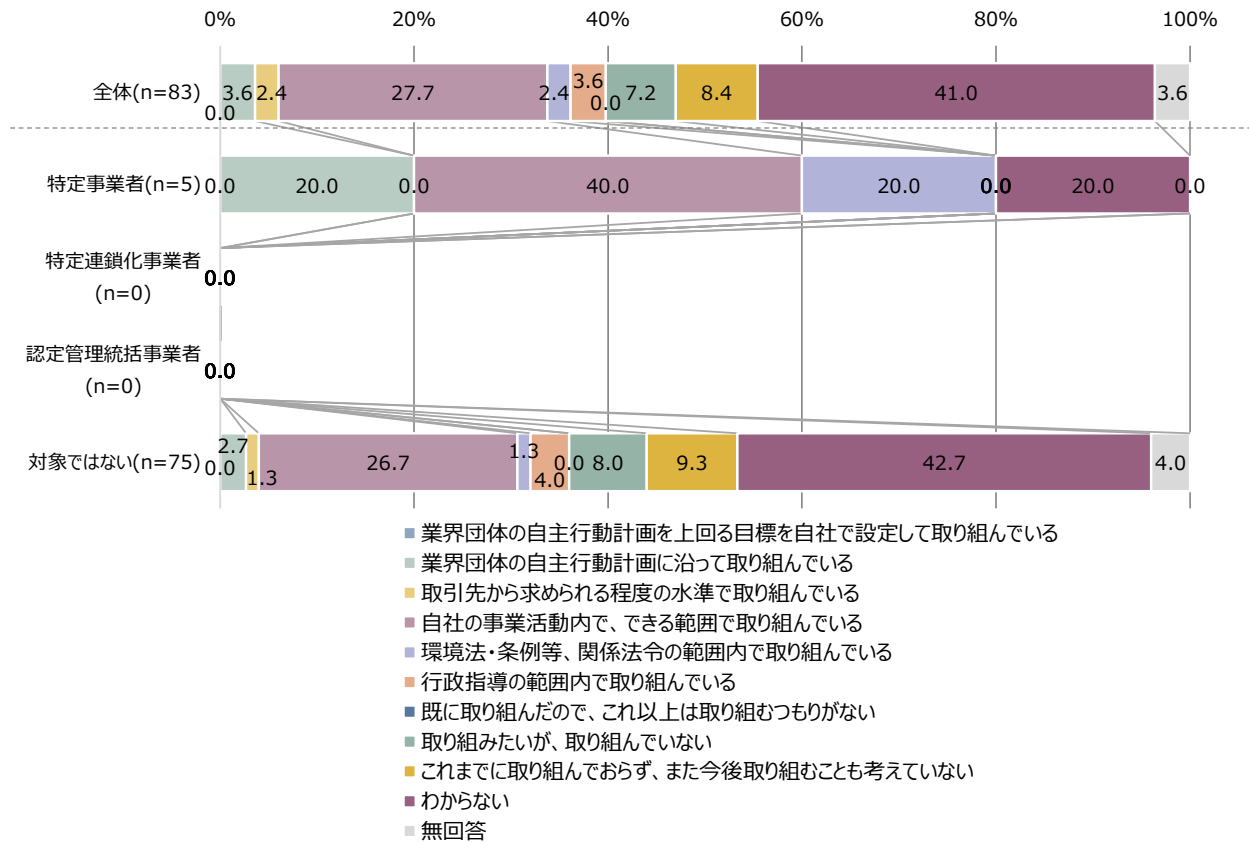
図表 2-41 省エネ法規制の該当別にみた業界団体の自主行動計画への参加



2-45 Q5.省エネ法規制の該当 × Q8.2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況

省エネ法規制の該当別に 2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況をみると、以下のとおりとなっている。

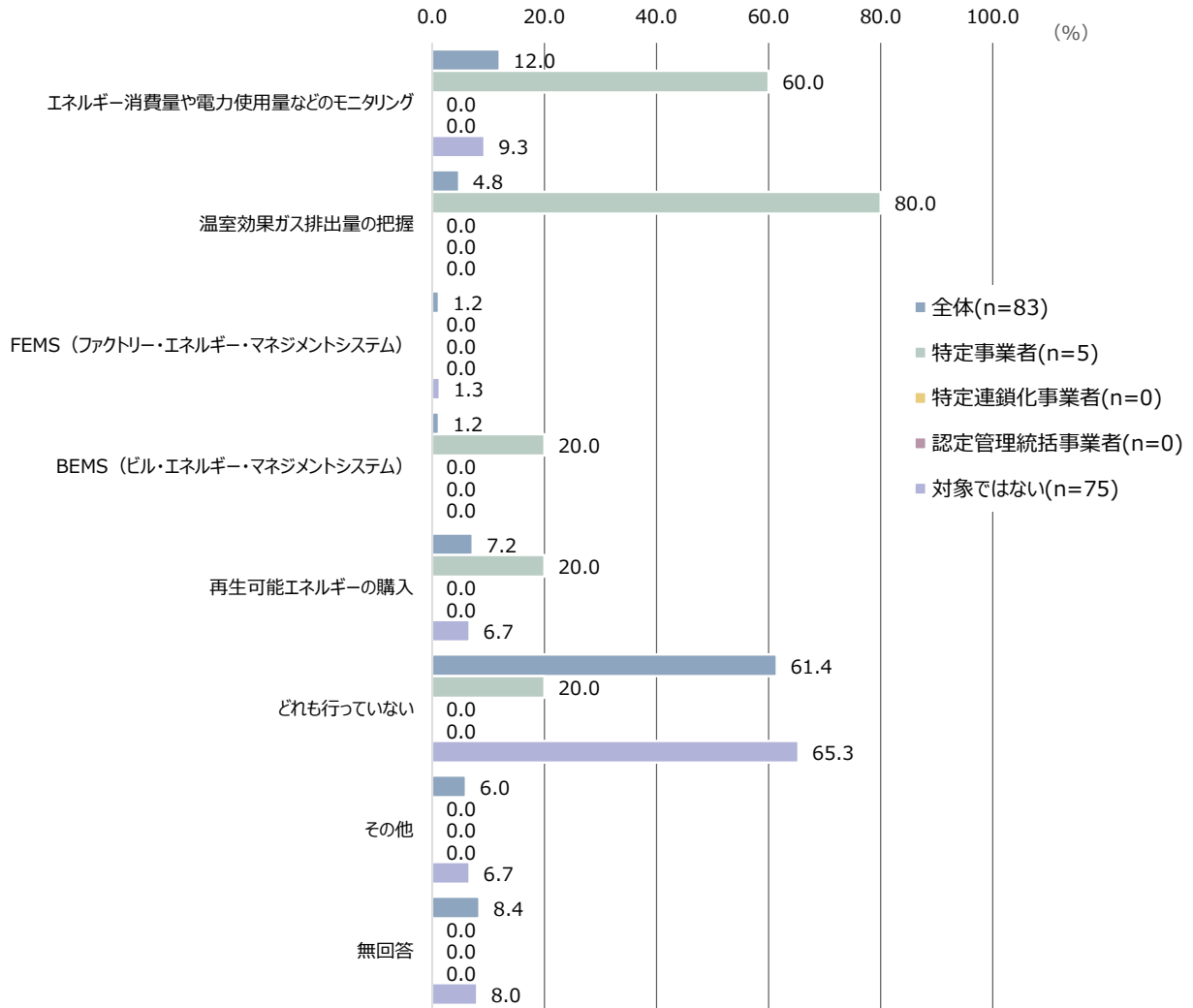
図表 2-42 省エネ法規制の該当別にみた 2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況



2-46 Q5.省エネ法規制の該当 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況

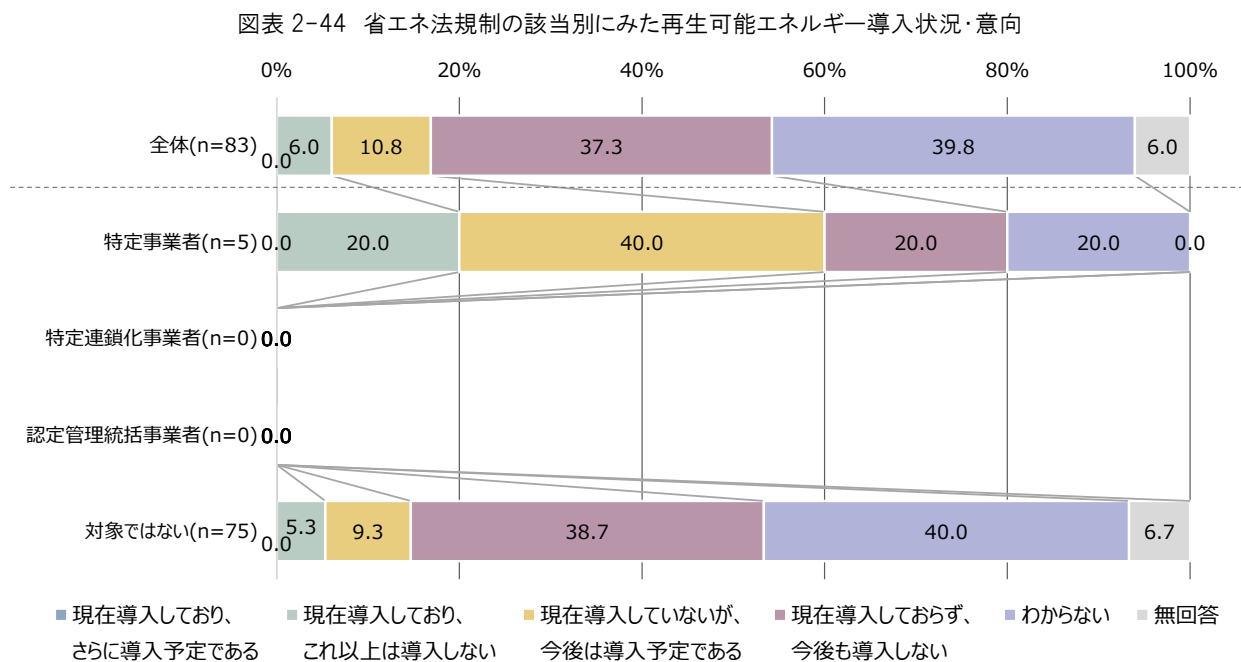
省エネ法規制の該当別に地球温暖化対策の取組み状況をみると、以下のとおりとなっている。

図表 2-43 省エネ法規制の該当別にみた地球温暖化対策の取組み状況



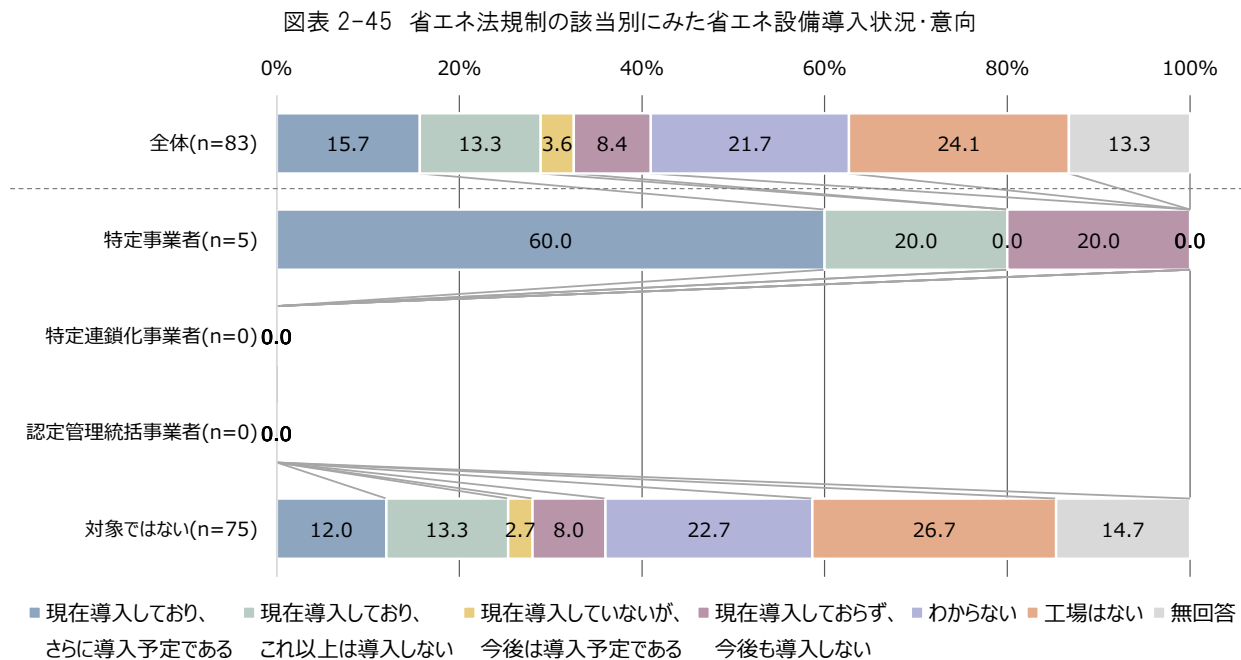
2-47 Q5.省エネ法規制の該当 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向

省エネ法規制の該当別に再生可能エネルギー導入状況・意向をみると、以下のとおりとなっている。



2-48 Q5.省エネ法規制の該当 × Q17.省エネ設備導入状況・意向

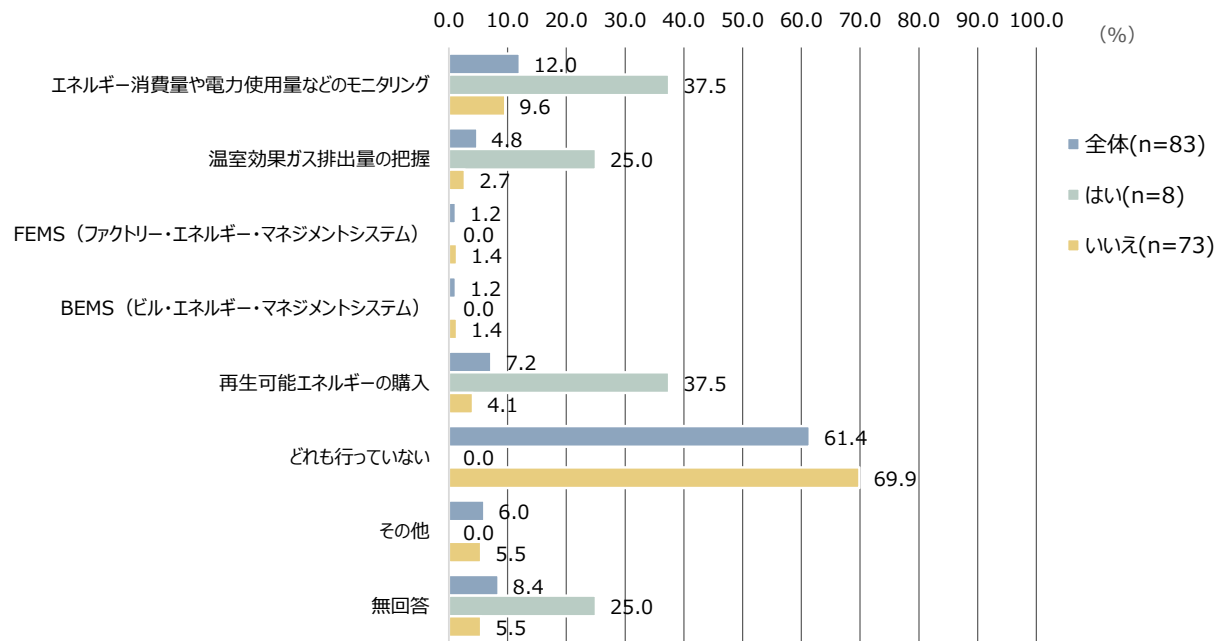
省エネ法規制の該当別に省エネ設備導入状況・意向をみると、以下のとおりとなっている。



2-49 Q6.業界団体の自主行動計画への参加 × Q10.地球温暖化対策の取組み状況

業界団体の自主行動計画への参加別に地球温暖化対策の取組み状況をみると、以下のとおりとなっている。

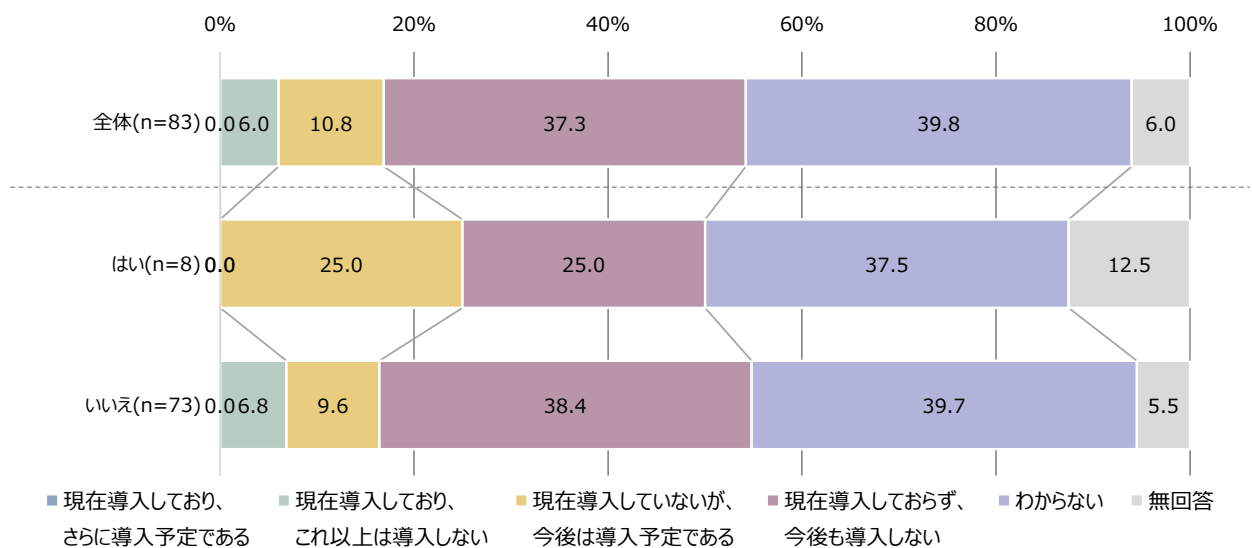
図表 2-46 業界団体の自主行動計画への参加別にみた地球温暖化対策の取組み状況



2-50 Q6.業界団体の自主行動計画への参加 × Q11.再生可能エネルギー導入状況・意向

業界団体の自主行動計画への参加別に再生可能エネルギー導入状況・意向をみると、以下のとおりとなっている。

図表 2-47 業界団体の自主行動計画への参加別にみた再生可能エネルギー導入状況・意向



2-51 Q6.業界団体の自主行動計画への参加 × Q17.省エネ設備導入状況・意向

業界団体の自主行動計画への参加別に省エネ設備導入状況・意向をみると、以下のとおりとなっている。

図表 2-48 業界団体の自主行動計画への参加別にみた省エネ設備導入状況・意向

